

ISSN 0913-0705

KULIC

21

1987. 12

慶應義塾大学研究・教育情報センター



英国最初の全国書誌

BALE, JOHANIS. ILLUSTRIVM MAJORIS BRITANNIAE SCRIPTORUM.
GIPPEWICI, I. QUERTON, 1548. 225 l

書誌や図書館の世界では、この世に存在する書物を体系的に記録したいという願望がある。その願いは、いまでも昔も変わらない。そしてその願いがシステマティックビブリオグラフィという技法を生み出した。システマティックビブリオグラフィには、資料の収録範囲によっていろいろなタイプのものがある。その中に、ある特定の国で出版された資料、その国について書かれた資料、その国の言語に翻訳された外国資料を収録している書誌がある。これをナショナルビブリオグラフィ、あるいは全国書誌という。

GESNER が BIBLIOTHECA UNIVERSALIS (KULIC no. 19 解題 1985年) を編纂していたちょうど同じ頃、JOHN LELAND は、英国史研究の基本文献を網羅する書誌作成の意図で国内の大学図書館や修道院図書館を訪ねて調査旅行をした。この旅行の記録は、LABOURIOUS JOURNEY (『塾』no. 128 昭和59年8月 卷末解題) と COMMENTALII DE SCRIPTORIBUS にまとめられた。ILLVSTRIVM は、LELAND がオックスフォードのボードリアン図書館に残した COMMENTALII の稿本を、JOHN BALE が再編纂した英国研究基本文献目録である。この目録は、英国や英国人について書かれた書物(写本および刊本)を網羅的に収録している書誌である。

上の図版は、ILLVSTRIVM の標題誌であるが、それには BALE が EDWARD IV にこの書誌を献上しているところが銅版画で描かれている。

全国書誌は16世紀後半からヨーロッパの主要な国々で編纂され、そのスタイルを徐々に変えながら、今日に至っている。

[渋川雅俊]

KULIC 21

目 次

1……………情報化時代と情報センター	清水 龍 瑩
3……………理工学情報センター所長就任に当たって	大 場 勇治郎
—— 学術情報センター接続後の課題 ——	
5……………整理業務の現状	中 島 紘 一
7……………整理技術	高 谷 康 子
9……………接続システム	長 島 敏 樹
11……………入力担当者の養成	平 尾 行 蔵
13……………雑感<ティールーム>	茅 幸 二
—— Bibliographic Instruction ——	
14……………日吉図書館における利用者教育	太 田 香 保
17……………研究情報処理カリキュラム	松 本 和 子
20……………書庫管理と文化の継承—蔵書評価の必要性—	渡 部 満 彦
22……………何気なく秘蔵されてきた『共産党宣言』初版本	東 田 全 義
25……………看護短大図書館を手がけて<スタッフルーム>	市 古 みどり
—— KULIC のノウハウ ——	
26……………人文社会科学におけるデータ・ベースの現状と課題	樋 口 恵 子
30……………オンライン文献検索サービスの現状と今後の課題 —— 医学情報センターの場合 ——	館 田 鶴子
33……………データベースを利用した情報検索の現状と課題 —— 理工学情報センターの場合 ——	笹 島 早 月
36……………頭の整理<ティールーム>	相 磯 貞 和
37……………古くて新しいこと—資料保存の問題—	風 間 茂 彦
39……………大学図書館に於ける関心領域の推移 ——「大学図書館研究」掲載の記事分析——	関 口 素 子
41……………3年目に思うこと<スタッフルーム>	嶋 津 聡 子
42……………私の図書館回想(2)	笠 野 滋
<資料>	
49……………研究教育情報センターに関する書誌	
49……………スタッフによる論文発表・研究発表	
52……………年次統計要覧<昭和61年度>	
表紙裏……………英国最初の全国書誌	渋 川 雅 俊
56……………編集後記	<表紙> 孫 福 弘
	<カット> 新 井 圭 子

情報化時代と情報センター

清水 龍 瑩

(慶應義塾大学商学部教授)



現在、どんな組織でもそれが長期に維持発展していくとするには、10年、20年後の将来構想をたて、そのもとで現在の意思決定をしていかなければならない。10年、20年後のその組

織の姿を思い浮かべながら、1、2年先の意思決定をするということである。大学の組織は、一般の企業組織、行政組織などと違って、いろいろな価値観をもつ人々の組織であり、しかもその歴史は長い。従って大学の図書館、情報センターは一般の組織よりも長い30年、50年先の将来を考えて現在の意思決定をする必要がある、と思う。

現在は第2の情報化時代だと言われている。第1の情報化時代はコンピュータとかOAが単体で入ってきた時代で、第2の情報化時代というのはそれらがシステムで結ばれる時代だという。いわゆる情報のネットワークの時代である。一方、この情報化時代のイノベーションは情報の新結合によってもたらされる。このイノベーションはまた新情報を生んでいく。その新情報はさらに結合して、新・新情報を生む。このようにして情報は指数関数的に増大する。一方、情報価値というものは相対的なものである。ある人が一人で努力して情報を収集し情報量をリニヤーにふやしていったとしても、まわりの人々がそれ以上に情報量を指数関数的に増大させていけば、その人のもつ情報価値は、現実には指数関数的に減少してしまう。もしその人が社会で競争しているとすれば忽ち脱落してしまう。情報化時代には、情報量の伸び率の停滞は恐い結果をもたらすことになる。

いまの社会に最も大きなインパクトを与える技

術革新は、大型コンピュータ、光ファイバー、人工衛星、高感度センサーである。これらは情報に直結するからである。高感度センサーの発達は情報のインプットに革新をもたらす。人工衛星、光ファイバーの開発は世界の情報を大量にしかもリアルタイムで伝達する。さらに大型コンピュータはそれらの大量の情報を短期間で処理してくれる。これからは、これらの技術革新によって、定形化された情報は、ますます加速度的に大量伝達、大量処理されることになるだろう。

大学の情報センターには、大きくわけて情報提供サービスと情報貯蔵サービスの2つの機能があると考えられる。それらの機能は、30年、50年後に視点を据えて考えたとき、どのように変わっていくのであろうか。2つの問題がクローズアップされるような気がする。1つは information retrieval の問題であり、もう1つは information storage の問題である。information retrieval 問題に対する対処方法としては、原則的には2つある。定形的な情報を大量、短時間に収集、処理する機能化・ハイテク化と、不定形な情報を処理していくリファレンス担当者の意欲・能力の向上とである。前者は、目標、検索方法が事前に明確な問題について情報を収集するもので、国会図書館、他大学図書館、さらに諸外国の図書館とのネットワーク化によってその対処能力を向上しうる。後者は、問題意識だけは明確であるが、目標、検索方法が事前にそれほど明確でなく、新しい情報の入手過程で試行錯誤的にそれらが明らかになっていくものである。リファレンス担当者が利用者の意向を聞きながら試行錯誤的に情報を提供しなければならない。その場合リファレンス担当者の長い経験、深い研究による幅広い知識と、一瞬にして利用者のかかえる問題の核心を見ぬく洞察力の向上が不可欠である。この人間の能力は機械では代替できない。むしろ上述の定形情報処理の機械化が進めば進むほどこの人間能力の向上が重要になってくる。

次に information storage の問題について考え

てみる。情報量が指数関数的に増大するのは、これからの情報化時代の宿命である。現在の図書館はこのままでは、激増する蔵書によってたちまちパンクしてしまうであろう。その対処策としては、まず(1)蔵書のマイクロフィルム化、あるいはCD、LD化などのエレクトロニクス化による量の縮小である。次に(2)デポジット・センターの設立、(3)他機関との協調、(4)廃棄などの方法がある。(1)のエレクトロニクス化などは、現在は非常に高いコストがかかり、しかもこれらが情報の長期の保存手段として適切かどうかということは未だ技術的に保障されていない。そこで当分は、この縮小化された情報も、紙による情報と並存せざるをえない。紙は酸性紙問題などもあるが、2000年の歴史があり、これが今後50年間に他の素材に全面的に代替されるとは思わない。どうしても蔵書はふえるだろう。そこで(2)のデポジット・センターの考えが浮んでくる。都会地の地価高騰の折に、利用度の低い蔵書をそこに置くことは大学全体からみて全く不効率である。宅急便などの民間輸送システムが発達した現在、過疎地に広大な面積のデポジット・センターをつくり、そこから利用者に申込後一両日のうちに配達するような考えは非常に有効であろう。ただこのようなセンターをつくったとしても、慶應義塾単独の力だけでは、これから指数関数的に急増するすべての情報を貯蔵することは物理的に不可能である。そこで(3)他機関との協調が不可欠になる。他機関にあるものは、こちらには置かず、お互いに融通するシステムである。しかしここで注意しなければならないことがある。今後情報化が進めば当然知的所有権の問題が大きく浮上してくる。他の一つの機関にしかないようなものを借り出したり、コピーしてもらおうと莫大な代価を支払わされる可能性

がある。従って複数の他機関にあるものはこちらで貯蔵する必要はないが、他の一つの機関にしかないようなものはなるべく貯蔵する必要がある。知的所有権問題を考えれば、逆に、他機関にないものを積極的に多く揃え、いわゆるクロス・ライセンスができるようなバーゲニング・パワーをもつべきである。特に欧米との関係をグローバルに考えれば、これから経済的、社会的に力をつけていくであろう漢字圏の蔵書を多くもつことが、そのバーゲニング・パワーを増大されるのではないかと思われる。

しかしそれでも情報化時代には情報量は急増するだろう。storage 能力を物理的に上まるだろうし、さらにたとえ貯蔵できたとしても、余りに多くなりすぎて retrieval ができなくなる可能性がある。そこでどうしても、(4)蔵書の廃棄も一つの重要な手段となってくる。その場合、利用者のコンセンサスをえた廃棄基準の明確化が不可欠である。単に現在及び過去10数年間の利用度が少いからという単純な基準ではなく、慶應義塾の30年、50年先の研究・教育を考え、利用者の納得する基準をつくる必要がある。そして何よりもまず、利用者、スタッフに、情報化時代には、蔵書の有効貯蔵及びその利用のためには、蔵書の廃棄はやむをえないのだという認識を徐々に滲透させていくことが最初の課題ではないかと考えられる。

以上、情報化時代の情報センターについて私見を述べさせていただいたが、何しろ情報センター所長に就任したばかりで、その機能、組織について未だほとんど解っていない。全く素人である。素人の目からみて暴言をはいたのではないかと危惧している。御高所から叱正をいただければ幸いである。

理工学情報センター所長 就任に当たって

大場 勇次郎

(慶應義塾大学理工学部教授)



北川節教授のあとを引き継いで理工学情報センター長に就任いたしました。情報センターの使命は利用者に対して研究・教育上の情報を的確にまた素早く提供するという

ことであると考えておりますが、利用者の教職員の方々の深いご理解を得て任務を果たしていく所存であります。また何分にも不慣れなことでありますので、全塾情報センター長商学部清水教授を始めとして、情報センターの事務職員の方々のご指導とご支援をお願いする次第であります。

最近の科学技術の急速な進歩に即応するためには、所蔵の文献雑誌および図書の充実を計ることは勿論であります。短時間のうちにいかに情報を入手できるようにするかということが重要であります。この点に関して、北川前所長が図書館の閉館時間を、平日は午後9時まで、土曜は午後6時までとその延長を実現されたことは極めて大きな前進であり、それに協力している図書館職員の努力は評価するところが多いと思っております。理工学部ではとくに夜おそくまで研究を続ける教員、学生が多く、夜間までの時間延長は利用者にとって役立っていることと存じております。

さてここで図書館の直面している2、3の問題点をあげて考えてみたいと思います。その第一は現在の情報化社会における氾濫といってもよいほどの大量の学術雑誌や単行本の刊行にどのように対処するかということであり、国立の図書館ならいざしらず、私学の図書館ではそれらをすべて収容することは予算面および収納容積面で不可

能であります。従って理工学部にとって適切な質の高い文献雑誌類および図書を選んで優先的に購入していくことになります。この点で利用者の皆様方からの公正な御意見を承っていきたく存じております。しかしここで問題になる点は購入した図書の収蔵であります。現在のところ図書館には約18万冊の雑誌および図書が所蔵されておりますが、それらの収納容積が限界に達しており、理工学部の敷地内に仮書庫を作ってその一部を収納せざるをえないのが現状であります。新刊のものはすぐ目に着くところに配置してありますが、古い図書の一部は仮書庫か、あるいは図書館の片すみにおかざるをえないようになっております。従って仮書庫に収納してある図書の利用にはいくらか時間がかかります。毎年、約2,300点の雑誌と3,500冊の単行本を購入している現状でありますので、この状況は、今後ますます窮迫をきたすものと考えられます。毎年購入する雑誌と図書だけで、約60連の書架(一個あたり高さ2m、幅1m)が、毎年増えることとなります。しかし幸いなことに、64年度から発足する大学院理工学研究科新専攻の設立に伴って建設される研究棟の中に書庫を作る計画があり、当面、危機が先送りになるかとは思いますが、ここもすぐに満杯になることは目に見えております。

いかに多くの図書を収納し、いかに素早く利用者に情報を提供することができるか、そのことに関しては多くの提案が行われております。その方法の一つは、前所長もKULIC 20で述べておりますように、図書を大容量記録ファイルに高密度に集積し、利用者が端末を用いて居ながらにして情報を取り出すことができるようにするということでもあります。一利用者が、図書館に収納してあるすべての雑誌や図書から、情報を得るわけではなく、そのほんの一部だけが必要であり、しかも、たまたまその情報はかなり多くの利用者にとって共通的に必要である場合が多いのであります。従って一利用者が雑誌や図書を長期間占有することは許されません。それゆえ端末を用いて情

報のコピーを得るということは非常に適切な方法であると思います。しかし実施の段階を考えると、すべての雑誌および単行本をそのようにファイルすることは、たとえ少しずつ実現していくとしても、予算面、労力面でかなり問題があり、またファイルから情報を引き出す仕方によっては必要のないものまで打ち出してしまい、請求される金額が予想を越えてびっくりするほど高くなってしまふということもあります。最も適切な情報をどのように無駄なく選択して引き出すことができるか、この解決も重要であります。

限られた容積内で収蔵の図書を増やすために、図書を高集積度のVLSIチップの中におさめてしまって、図書を捨て去るということには必ず反論があります。図書館の使命は、数千年の時間の尺度のもとに判断しなければなりません。これはアレキサンドリアの図書館や死海文書が後世に果たした役割、あるいは秦の始皇帝の暴挙を考えると、軽々に図書を捨て去るわけには行かないということでもあります。最近では学術雑誌ですら必要な部分だけを保存し、他は捨ててしまふという風潮が若い人達の間に見られることを思い合わせると、図書の保存に関しては、後世に果たす図書館の役割は極めて重要であると考えております。しかし図書のチップ化の問題は雑誌や図書の刊行の形態にも大きく依存するものであります。近い将来においてチップ化された雑誌を購入することも起こりうるわけで、この問題はじっくりと取り組んで行かなければならないと思っております。

第二に大学における図書館としては、学生の学習に対して十分な配慮が必要であります。このことは閲覧室の広さと、占有できる適当な大きさの机の面積の問題があります。図書が増えるにつれて閲覧室の面積を犠牲にすることは避けなければなりません。また勉強に集中できる雰囲気をつくり上げることが必要であります。2、3人の学生が相談しながらレポートを書き上げる机のスペースも必要であります。同時に静かに本を読むことのできる個室が必要になるかと思っております。しか

し学生を優遇することはよいのでありますが、一人の学生が長時間にわたって個室を専有してしまふなどの問題点も出てきますし、教職員の方はどうなのかということもあります。

第三にまた学習者に対する視聴覚サービスの問題があります。これは百聞は一見にしかずという諺どおり、工学技術に現れる現象は本を読むことと同時に目で見、耳で聞くほうが理解が早く確実であります。また先生の講義をもう一度繰り返して聴くことは数倍も理解を深めることになり、学力を飛躍的に向上させます。その意味でビデオの充実が必要かと考えております。現在アメリカの大学における講義のビデオが市販されておりますが、これは学生にとって直接に関係していませんのであり、直接的なものとして理工学部の先生方の講義、要約でも良いのですが、そのようなビデオが利用できるようになるならば学生の学力向上に対して極めて有用ではないかと考えております。しかしながら、この問題は単に学生の勉学環境の向上という点ばかりでなく、他の面からもそのメリット、デメリットを比較しながら検討を加えていく必要があると考えております。たとえば、あまり快適な学習環境を用意するとかえって勉強しない学生が多くなるとか、後で講義の内容がわかるようになっていけば学校に出てこない学生が増えるなどということも考えられます。これらの反論はさておいて、学生の学力向上のための図書館の活用の仕方、また学問に対する情熱の芽生えと育成に関する図書館の役割というようなことを前提において考えていきたいと思っております。

以上、学生の勉学に対する図書館ということについて少し書きすぎたような感も致しますが、大学は研究と教育の2本の柱があって大学といえるので、決して研究に対する図書館の役割を軽視しているわけではなく、研究に関する情報の提供サービスについても十分に考えて行きたいと思っております。

学術情報センター接続後の課題

整理業務の現状

中島 絃一
(三田情報センター整理課長)

三田情報センターが毎年受け入れる図書・資料のうちで、目録カードを作成する必要のあるものの総数はこの3年だけを見ても、昭和59年度が4万7千冊、60年度が6万2千冊、61年度は7万2千冊という具合に間断なく増え続けている。62年度も7万冊を下回ることはないであろう。一口に6万、7万といっても、そのサイズは中規模公共図書館や小規模な大学図書館の全蔵書量にも匹敵するほどの膨大な数量である。

◇カードの作成

目録カードの作成担当者はこの一点一点について規準に従い、丹念に目録を作成する。ハタからみると、これらの作業は分類づけはともかくとして、比較的単純な転記作業であり、従ってそれほどの手間はかからないと思われるかもしれない。けれども、実際はその処理がもっと複雑であり、意外に多くの時間がかかる。特に標目の調整（見出し語の形の統一）は、もしこれを怠ると、同じ著者のカードが同じ場所にファイルされず、別々の所に泣き別れてしまうという結果となるだけに、慎重な対応が要求される部分である。

このような作業の緻密性は100万冊を越える大規模図書館には宿命的に要求される仕事の特性であるといつてよい。大規模図書館の目録カードは、すでにあるものとの整合性をもって個々の図書を厳密に区別するという機能を果たさねばならないからである。

作成されたカードは、図書一点につき標準的にはオリジナルを含めて7枚のカードが複製され、7ヶ所の異った場所にファイルされる。ファイリ

ングという作業もまた非常に時間がかかり、肉体的苦痛（目が極度に疲れる）を伴う仕事である。

目録カードを作成しこれをファイルするという一連の作業を、かつてのように、人間の力だけに頼った場合、現在の三田情報センターの人的資源では、最大、年間3万冊程度がその処理能力の限界であろう。

◇電算機の部分的導入

過去十数年来、この処理能力を向上させるための方策が懸命に追求されてきた。電算機が登場し、それが整理業務に部分的に導入されるに及んで、効果が着実に上がってきたのである。現在では、和書の約8割、洋書の約2割が直接、間接に電算機の力を借りることによって処理され、その能力を年間4万5千冊程度にまで引き上げている。

具体的には、和書の場合、磁気テープ化された国会図書館や民間のTRC（図書館流通センター）作成の目録をテープのままで購入し、その中から三田が必要とする部分を計算センターでカード化し、これを利用する。また洋書の場合は磁気テープから打ち出されたアメリカの議会図書館目録のカードを購入するという形をとっている。いずれの場合も標目の形や記述のスタイルは三田情報センターが採用しているそれと同一なので（というよりも三田の方が国会図書館や議会図書館の規準に合わせてある）、入手したカードは原則的にはほぼそのまま流用できる。分類記号の付与やファイリングという作業は依然として残るものの、カードの本体が流用できるということだけでも処理能力の向上の観点からは大きなメリットである（にも拘らず、年間の受け入れ冊数と処理能力の間にはなお相当数の開きがあるのは頭の痛い問題である）。

◇学術情報センターとの接続の意味

三田情報センターの整理業務の効率化は、部分的な電算化の導入によって確かに上がってはいるものの、その電算化の現状は中途半端であり、敢えていえば、チグハグなパッチワークである。我が国の図書目録情報のナショナルデータベースの構築をめざす学術情報センターの登場は、現状での処理能力の向上をめざす努力に限界を感じながら、さりとて一館だけで完結するシステムの実現が必ずしも最善の方策ではないことを認識するが故に、ジレンマに悩む現場の担当者にとっては、将来展望が開けてきたという意味において、希望の星といえるものであるかもしれない。学術情報センターは、三田情報センターが依存している国会図書館やTRCや議会図書館の目録情報のデータベースを全部持っている。これだけでも、これと接続することによって現在のパッチワークをよりスッキリとした一本化模様に変えることができるかもしれない。加えて、学術情報センターに加入する全国の大学図書館が、その所有する図書の目録情報をそこに逐一登録することによってデータベースの量は着実に増えていく。そうすれば、その量に比例して目録情報を流用しうる可能性が高くなり、結果として処理能力の向上が期待できよう。

けれども、学術情報センターはすでに完成し、自転している存在ではない。この組織は加入する大学図書館が各々目録情報を登録する義務を果たすことによって、他の加入館が登録した情報を利用する権利を享受するというギブアンドテークの関係によって成立する存在である。換言すれば、学術情報センターからより良いサービスを得んとするには、加入館はそのデータベース充実のための努力を惜しむことができないのである。

◇慶應義塾と学術情報センター

三田情報センターは、この学術情報センターに昨年加入し、その第14番目のメンバー館となった。ちなみに本年9月末現在の加入大学数は国立

34、私立7の計41大学である。三田から学術情報センターに接続する端末は全部で4台で、うち3台が整理課の目録作成用、1台がレファレンスの情報検索用として機能している。整理課では、この3台の端末を用いて学術情報センターと交信し、主に洋書の目録情報を登録したり、情報検索を行ったりしているが、現時点ではまだこの活動が活発化しているとはいえない。なぜならば、目録情報の登録に関連する一連の作業に許容限度を越える時間がかかるからである。1冊でも多くの図書を登録することが長期的にはメリットを生み出すことがわかっているが、もしこれを最優先で実行すると整理課の処理能力が相当に低下し、短期的には利用者にご迷惑をおかけするという結果になる。このジレンマが整理課においてもまだ解決されていないのである。時間のかかる理由の多く、例えばレスポンスタイムの遅さやルールの複雑性などはやがては解決されていくものであろう。そこで最終的に残る問題は、結局三田情報センターの図書検索手段の再検討というところに帰着する。すなわち、カード目録からカードレス目録への転換である。考えてみると、カード目録の維持には多くの資金と労力と時間とがかかっている。カード目録は多くの長所を持つ反面で、少なからざる短所も持っている。目録作成担当者にとってその最たるものは一度完成したものを修正することの煩雑さと完璧なファイリングを維持することの困難さである（年間5万冊の図書が増えれば35万枚のカードが増える）。カード目録を維持するために、たとえ学術情報センターに登録した目録情報でも、後でまたカード化し、これをファイルしなければならない。もしこの作業が省けたら、学術情報センターへの目録情報の登録はドラストックに効率化されるであろう。

けれども、カードレスを前提とした仕組を検討する時は、受け入れから目録を経て利用に至る全体を考察の対象としなければならない。段階的にアプローチして全体の完成を実現する一そんな方法を模索しているのが現状である。

整 理 技 術

高 谷 康 子

(日吉情報センター
テクニカルサービス課課長代理
前三田情報センター整理課係主任)

1. 新しい環境

書誌ユーティリティといわれる学術情報センターを介しての目録作業は、全国的規模で大学図書館等が共同分担目録作業を行い、それを通じて「総合目録データベース」を形成していく、その作業をオンラインで行うという点において整理課目録担当者のかつて経験したことのなかったものである。全国総合目録作成という面では「新収洋書総合目録」への寄与という経験があるが、それはあくまでも慶應義塾図書館の利用者を対象として作成された目録情報を単に提供するというものであったから、整理課での目録作業がその為に何等かの調整が図られるということはなかった。新しい環境においては、全国の大学図書館等が「総合目録」として共有すべき、あるいは共有出来る目録情報とは何か、それをどのような形で共有するかが的となる。一方で、個々の図書館の特殊な事情とは何かの明確化が必要とされる。それは「総合目録」という場ではどう扱うべきなのか、そのような事が常に意識されることになる。分担目録作業では、「目録作業の責務とその成果物が共用・分担されている」。(註) 作業は他館との共時的で双方向の関係を持ちつつ行う。従来の一館完結的目録作業とは大きく一線を画するものである。

2. 標準目録規則とローカル・ルール

複数の図書館が共同分担目録作業を行うためには、十分に標準化された目録規則の存在が前提となる。「総合目録」作成のためには「目録情報の基準」が設けられているが、そこでは個々のデータの記録については原則として標準的目録規則で

ある「日本目録規則」(NCR)と「英米目録規則第2版」(AACR2)、さらにこれらに対する国立国会図書館(NDL)と米国議会図書館(LC)の適用細則に則ることになっている。新しい環境においては目録規則が標榜している標準化の中味が問われること、そして目録上の様々の議論が検証され標準化の実が固められていくことが期待される。

三田情報センターでも標準的目録規則が採用されてきた。それはしかし図書館間の協力の理念を意識してというよりはむしろ第一義的には効率的な業務処理が目的であった。出来るだけ手をかけずに、しかも一定の良質の目録を維持し提供すること、それはNDLやLCの目録情報を利用すること、あるいは準拠することであり、NCRやAACR2の採用の意味もそこにあるといえる。三田情報センターの蔵書の規模と性格に鑑みさらに当センターの適用細則を設けている。洋書に適用しているAACR2とLCに関しては主として簡略化の範囲のものであるが、「総合目録データベース」への入力を洋書に限って開始した時点でローカル・ルールの扱いを検討した。「総合目録」作成には当然「基準」に合致しないローカル・ルールは適用してはならない。「基準」ではデータの入力に「必須」、「選択」等の精粗のレベルを設けて個別の事情に対応すべく幅を持たせているが、それでも整理課で維持している基準よりは概して詳しい。ローカル・ファイルであるカード目録は当然維持される。その為のローカル・ルールである以上維持されて当然である。しかし、いずれ「総合目録」作成作業が目録業務の主体となることが考えられる。又、一つの目録規則に複数の運用規定を並行して維持することの煩雑さ、たとえそれが一方は簡略化の方向とはいえ業務効率化の為には得策とはいえない。よってローカル・ルールは基本的には廃止の方針を採った。

但し、標目の形に関しては簡略化のローカル・ルールを引き続き残すことにした。例えば、名前のイニシアルに付記する完全形や生没年の付記の

扱いである。既に立てた標目との調整の問題もあるが、これらの名前についてLCのデータが得られなければ正しい標目の形を立てるのは困難になるからである。標目の範囲についてもLCよりはずっと簡略化したものを従来通り維持することとした。AACR2とLCの適用細則の特に標目に関する部分は非常に精緻で感心させられるが、その基準に一館レベルで全面的に追随するのはほとんど不可能に近い。膨大なデータの蓄積が予想される「総合目録データベース」ではそのような精緻さが必要とされるだろうか。もしそうであるなら、例えば図書館間で条項毎の責任分担制を採るなどして、個々の図書館の負担を軽くする方法が考えられてもいいと思う。AACR2の採用に当っては適用を見合せた条項があった。標目の形が三田情報センターの目録には不相当と判断したからである。それはAACR2が英語圏の図書館を対象としていることからくるものである。『英語の参考情報源において確立している形』を選択すると、我が国の日本語の参考情報源では馴染みのない形が選ばれてしまう場合があるからである。例えば、Jeanne d'ArcはJoan of Arcという形になる。しかし当条項のペンディングは結局解かざるを得なかった。何といても自館だけでは、当条項だけでも英語優先という枠をとって運用するためには余裕も力も足りないことを認識したからである。効率という点からAACR2(+LC)の条項を精粗のレベルではない所で改変して適用する事の困難さを感じさせられた。全国規模の「総合目録」という環境ではその内容に相応しい標目の形が検討されても良いかもしれない。新しい協力体制が業務の省力化の為だけではなく、利用者本位で高品質化の為の協力体制でもあって欲しいと願うからである。

3. 和・洋の統一

目録の質として一貫性、統一性は重要な要素である。その為のAACR2, LCでありNCR, NDLであるのだがここに一つ問題がある。一貫

性、統一性とはいっても、目録規則ごとのそれであり、同一資料を和書で扱うか洋書で扱うかによって作成される目録が異ってしまうという事である。五年前に和書係・洋書係の担当制を廃止し、目録担当者は和・洋両方の資料を扱うことになって問題が表面化した。和書・洋書の特性に基づく相異はあって当然である。しかし根拠の薄弱な無意味な相異は調整されるべきものと思われた。責任表示の数をNCRに合わせたり、出版年の扱いを資料同定の観点からAACR2に合わせたり2, 3の問題は調整したが、結局外部の目録情報の有効利用という前提の前にそれ以上には進まなかった。

「総合目録データベース」では、和・洋の些細な相異はさておき、一館レベルでは手を出し得なかった基本的な部分で統一が取られることになった。それは書誌レコード(1目録記入)の作成単位(書誌単位)の明確化であり、又一著者に対しては和・洋の区別なく統一的な一つの形が選択されることである。「NCR 本版」にも書誌単位に関する規定が設けられ、その内容は「総合目録」の基準と同様のものようである。国立国会図書館が「NCR 本版」を採用し、目録情報の作成が書誌単位の考えに基づくことが確認されれば、全ての資料に対する統一的な扱いが実質的裏付けを持つことになる。このことが必ずしも即、ローカルな目録に反映される訳ではないが、図書館資料全てに対する同一原則という考えは推進されて良い。

4. 今後の問題

新しい仕組の特色として「書誌階層」や典拠コントロールがしばしば話題に上るが、目的や程度の違いこそあれ整理課では一応の経験を持っている。「親カード」であり「標目調整」である。又、現在入力資料を限定していることもあり整理技術上の移行へのギャップは小さいと言える。只、一館内での固定的利用を前提として作成された目録と異り総合目録データベースは多種多様な利用が

可能である。目録もそのような使用に耐えるものとして変化していこう。明確かつ厳密な原則に基づいた内容の統一性が一層要求されるかもしれない。又、主題検索の増加もしばしば予想されるところである。そうした変化を受け止める柔軟な姿勢と対応の為の体制作りが今後に求められよう。

(注) 上田修一分担目録作業(用語解説)『ドキュメンテーション研究』36(12), 1986 p. 636

接続システム

長島敏樹

(三田情報センター整理課)

I. 接続概要

慶應義塾大学三田情報センターは1986年4月に学術情報センターと接続し、しばらく教育、練習期間をおいた後、同年7月から実際の業務での運用を開始した。

学術情報センターとの接続方法にはN1接続による方法とVTSS接続による方法とがある。N1

接続とは、N1プロトコルに基づき学術情報センターの大型計算機に利用者側の大型計算機を接続し、それにさらに端末を接続する形態である。VTSS接続は利用者側の大型計算機を経由せずに端末を個々に学術情報センターの大型計算機に接続する。

三田情報センターと学術情報センターとの接続方法はN1接続であり、大学計算センター三田計算室のFACOM M-360を経由して接続している。すなわち、三田情報センターにはM-360と接続している端末があり、M-360と学術情報センターの大型計算機とがN1接続している(図1参照)。端末は富士通のパソコンF9450Σである。接続するためには特別のソフトウェアが必要で、富士通が開発したILIS/NVTユーザというパッケージ・プログラムを使用している。これはF9450ΣがM-360を経由して学術情報センターと接続するための一連の機能をはたしており、端末上とM-360上それぞれで動いている。

接続形態には3つの段階があるが、三田情報センターの場合はCASE2と呼ばれる形態である。これは、端末に表示された情報を、館内システムで利用するために図書館側の計算機(三田情報センターの場合は計算センターのM-360)に取り込んだり(ダウンロード)、逆に館内システムで作

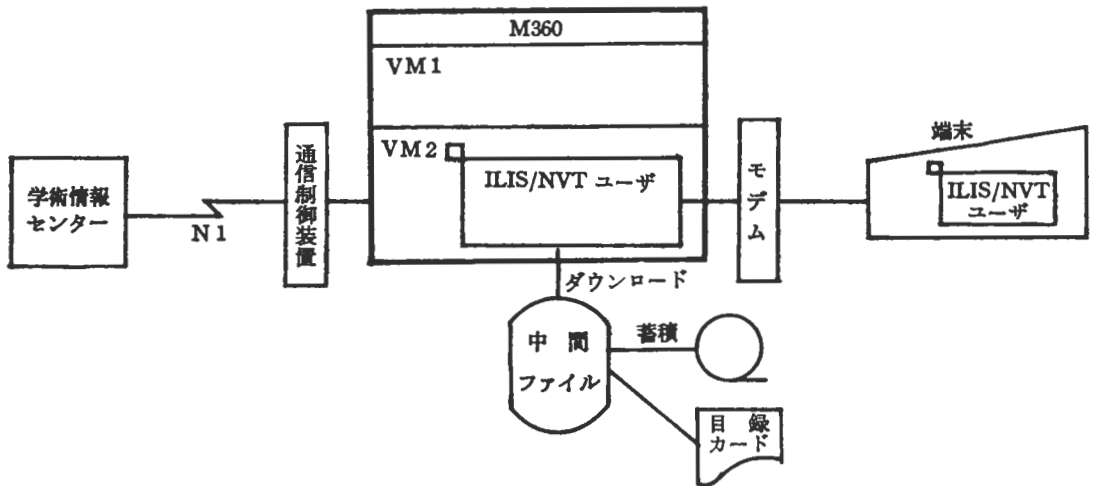
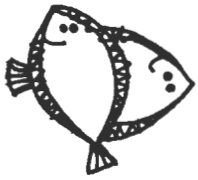


図1 学術情報センターとの接続

成され図書館側の計算機に記録されている情報を画面に表示し、学術情報センターに送り込む（アップロード）ものである。ただし、ILIS/NVT ユーザでは今のところダウンロードのみが可能である。

接続にあたり、三田計算室の M-360 をバーチャル・マシンにした。バーチャル・マシンとは、1 台の計算機に 2 つの OS を走らせ、2 台の別々の計算機のように使う方法である。このようにした理由は、ひとつは入学試験などで機密保持のために計算機が利用できない期間でも、OS を分けておけばお互いに干渉することなく利用できるため、もうひとつは接続当時の OS が N1 接続に対応できるものではなく、しかも日常業務が多数稼働している OS を急に変更することができなかったためである。学術情報センターとの接続用の OS は VM2 と呼び、日常業務用の OS を VM1 と呼んでいる。その後 VM1 も VM2 と同じ OS に変更された。

II. 変 遷

昨年 4 月に接続した当初から ILIS/NVT ユーザを使用している。これまでにプログラムの不具合を取り除いたり、使い勝手を良くするため数回のバージョン・アップが行われた。特に今年 5 月からは、通信速度が 4800bps から 9600bps に向上した。

端末台数は当初は 2 台（整理課 1 台、情報サービス 1 台）だったが、今年 4 月から整理課に 2 台追加され合計 4 台になった。

また、近い将来、三田情報センターの資料課や他の 3 センターにも端末を設置する予定である。

III. 問 題 点

ILIS/NVT ユーザのソースプログラムは公開されておらず、そのメンテナンスはすべて富士通に頼らざるを得ない。これまでにこちらから出した要望はほとんど現在のプログラムに反映されているが、改良には多少の時間がかかる。学術情報

センターの仕様変更により、ILIS/NVT ユーザの仕様を変更する場合も同様である。

3 台の計算機を連結しているため、一度異常が発生するとその原因、発生個所をつきとめるのが困難である場合が多い。異常が発生する個所としては、3 台の計算機の本体（ハードウェア）とそれぞれで稼働しているプログラム、および計算機を接続するための通信回線系統がある。これまで計算機本体の異常は発生していないが、各プログラム（端末上の ILIS/NVT ユーザ、M-360 上の ILIS/NVT ユーザ、学術情報センターの目録システムプログラム）、端末と M-360 とを結ぶ通信回線系統、M-360 と学術情報センターの計算機とを結ぶ通信回線系統のいずれにも異常が発生している。そのたびに図書館内にある端末を制御しているモデムを点検したり、計算センターに問い合わせたり、学術情報センターに問い合わせたりしている。

また、端末側で接続までの手続きがやや煩雑である。

IV. 今後の課題

現在、CASE 2 で接続し、学術情報センターに登録したデータを M-360 にダウンロードし、そこから目録カードを作成している。しかし、これだけでは手作業に比べ飛躍的に能率が向上したとは言いがたい。

今後は、目録カード作成だけにとどまらず、すでに他のいくつかの大学図書館で実施されているように、図書館側のシステムと学術情報センターシステムとを有機的に結合するべきであろう。すなわち、資料の発注、受け入れ段階から学術情報センターのデータを利用し、それを目録作業や利用者用目録のデータとして有効に利用できるよう図書館側のシステムを構築する必要がある。

入力担当者の養成

平尾行蔵

(三田情報センター整理課係主任)

三田情報センターが学術情報センターと接続して以来一年半が経過した。学術情報システム初期段階の達成目標とされている総合目録データベースのオンライン・ネットワークを共同で構築するという新しい形の仕事が、日常業務として定着したのは、接続後一年を過ぎた頃からである。

◇養成と品質管理

冊子体の出版物であれオンライン・ネットワークであれ、総合目録はまず網羅性即ち量の面での徹底を第一の目標に掲げる。と同時に如何なる水準で網羅性を達成するかという質が問題となる。品質の維持、これこそが総合目録の成否を握る鍵である。そして、どのようにして品質を維持するかの問題と、そのための要員をどのようにして養成するかの問題は、表裏一体を成している。

「養成」の問題は、機能的にみて、一方で、総合目録データベースの品質維持に直接的影響を及ぼす入力担当者を、そしてもう一方で、データベース作成技法とシステム運用技能に通じ入力業務の環境を整備するシステム系要員をいかに養成するかに要約できる。

◇入力担当者の養成

入力担当者に必要とされるのは、目録規則・分類表・件名標目表と入力文法に従って、全国的に均質な一定水準の書誌的記録をノイズなくデータベース中に作る能力である。

入力担当者にとって、目録規則・分類表・件名標目表それ自体はマニュアルであろうとコンピュータ目録であろうと変りがない。変りがあるのは主題検索の局面で発揮される分類と件名の威力である。ところが学術情報センターの総合目録デー

タベースにおいては、ようやく記述目録が軌道に乗り始めたばかりで、主題目録は置き去りにされている。オリジナル入力時に統一的な分類と件名の付与を義務付けることの重要性はもっと声を大にして叫ばれてよいが、残念ながら取り付く島もないというのが現状である。本稿は記述目録に話を限る。

和書はともかく洋書の目録規則は、接続館となることによって別のものに変えなければならない図書館が大多数である。三田情報センターは学術情報センターの「目録情報の基準」にいう規則と同じものを採用していたので、大きな混乱なく移行することができた。多くの図書館では、新しい目録規則による訓練期間を設けなければならないだろう。また、一挙にカードレスを実現できるところは別にして、カード目録を併存させるところでは、目録規則の変更に伴う移行措置が必要となる。この作業には相当の労働量を伴うので、慎重に対処しなければならない。

和書の目録規則で手作業時と違うのは、「読みを分ち書きするかしないか」についてコンピュータ目録では選択の余地がなく、検索語の切り出しのために分ち書きが必須になるという点である。図書館によってはその訓練が必要になるだろう。

和洋共通の問題として、日本の大学図書館でこれまでほとんど経験のなかった典拠コントロールに対する批判が参加組織の側から強い。

発足後3年を経ずして、最近典拠コントロールを形骸化する決定がなされた。その意義が十分認識されないうちに典拠コントロールの位置付けが「必須」から「選択」に変えられたのである。将来、書誌レコードの数が一定量に達したとき、OCLCの経験が示すように、典拠コントロールが再び必須になる日が来るかもしれない(書誌レコードの数は、和書洋書あわせて既に14万を越えている。9月17日現在)。これまで実務経験がなかったとしても、機械化をきっかけに典拠コントロールの意義と必要性は認識され得るはずである。典拠コントロールが業務の一環として定着す

るまで、もう少し時間的猶予を置くという待ちの姿勢をとることはできなかったのだろうか。

「選択」になったとはいうものの、学術情報センターが主催する研修では、典拠コントロールは必須項目として教えられるべきである。

三田情報センターでは従来から典拠コントロールを行なってきたおり、この点についても養成上の問題はない。

センターでの研修はいずれも目録規則の理解を前提としているので、その訓練は、あくまで各参加組織の責任においてなされなければならない。入力担当者養成上の役割分担について、ここに学術情報センターの方針を読み取ることができる。論理的には妥当な線引きであろう。

入力文法は、目録規則を前提としてはいるが、学術情報センター固有の体系であり、この点に関する養成の主体はセンターである。ただこれにはマニュアル類も整備されており、数日間の研修入門編で足りる。

全国的に均質な一定水準の書誌的記録を作るのと同時に、ノイズのないデータベースを構築していくことにも意を払わなければならない。ノイズの最たるものは重複レコードである。既に重複レコードはかなりの量になっている。それは書誌レコードと典拠レコードとを問わない。原因は単純で、コンピュータ上の検索テクニックの未熟さと総合目録データベースの特性が参加組織に十分伝えられていないためである。これは、学術情報センターが、入門編ではなく、接続館のみを対象とした研修中級編で克明に伝えなければならない事柄である。二重登録の回避の検索テクニックはシステムの設計者が最もよく知っているはずだからである。この種のテクニックは、接続館に配布されるマニュアル類にはあまり書かれていないこともあって、研修が大いに力を発揮する。

1985年度から学術情報センターで行なわれている「総合目録データベース実務研修」(3年の間に研修期間は12週、8週、4週と変わった)が中級篇に相当するが、研修カリキュラムが未整備で

ある。今後は検索テクニックと、各種のMARCを参照ファイルとして取り込むときの変換プログラムの把握とに重点を置くべきであろう。

初年度に3館であった時代は去り、加盟申請中のものも加えると接続(予定)館は60大学を越える。こうなるとたとえ3日間の講習会であれ、入門編をすべてセンターが担当することは難しい。中級編の終了者が講師となって全国各地で目録システム講習会を担当する時代が始まろうとしている(この形の講習会が今年既に名古屋、京都、大阪で行なわれた)。

◇システム系要員の養成

入力環境の整備はメーカーに任せきりというわけにはいかない。日常的に発生する、特に接続後に頻発する、トラブルの処理に速効性を欠くからである。入力担当者のうちの誰か(複数)がトラブル原因の見極めと適切な処置のできることが望ましい。そのためには、現在学術情報センターが併任の形でかかえている大型計算機センター等職員のタスクフォースに与えているような研修を、短期間で入力担当者にも施すのがよい。そして参加組織内でも個別事情に見合った養成の努力をしなければならない。

◇おわりに

学術情報センターは、図書館職員の、日本における養成制度と国立大学図書館における雇用体制を前提条件としつつ、各種の研修とマニュアル類によって総合目録データベースを構築しようとしている。品質維持の機能をセンター自身は果たさず、参加組織を教育することによってそれと同様の効果を挙げようとしている。書誌ユーティリティによってはセンターに1,000人近い職員が働いていて、品質維持もセンターが行なっているところがある。日本の現実には、センター自身が品質維持機能を果たすという形を許さなかったが、入力担当者の目録についての専門知識に大きな落差のある日本でこそ、センターが品質維持機能を果たす体制が採られてもよかったのではないだろうか。

雑 感

茅 幸 二

私の研究室では、レーザーを応用して物質の性質を調べる仕事をしている。レーザー化学とでもいったらよいのだろうか。特に、興味の対象は、原子・分子が集団を作った「クラスター」と呼ばれるもので、今迄にない新しい物性・反応性がある「新素材」としての可能性を夢見つつ研究している。

数年前に学生新聞の方（文系の学生さんだった）が研究室紹介の記事を書くとの事で訪ねて来られたので、色々上記のような専門についてお話しをしたのだが、結局掲載されなかった。我々のような基礎研究は、とくに文系の方にとって理解の外であったようだ。

しかし、最近はそうも言っていない。昨年から急激にマスコミの話題として登場した室温超伝導体の開発研究はよい例である。電気抵抗がゼロになる超伝導現象は、今世紀初頭から知られていたが、極低温でのみ可能であったため、限られた応用しかなく、基礎的に重要な現象ではあるが実用とは程遠いものと見られていた。しかし無機酸化物の高温超伝導体が見出されて以来、これが実用の世界に与える大きなインパクトから、新聞・TV、雑誌、成書ついには漫画にまで超伝導が登場する騒ぎとなった。これほどの騒ぎではなかったが、数年前の遺伝子工学に対する華やかなマスコミの取上げ方を記憶されている方も多いただろう。宇宙空間をさまよう星間分子は、宇宙の歴史を伝えるロマンとして、新聞の科学欄を色どるテーマの一つであろう。最近では野辺山天文台と分子科学研究所の協力で、 C_6H^+ 分子の存在が解明され話題となった。

このように、最近益々自然科学のテーマ、とくに基礎といえる分野からのトピックスが話題として一般に取上げられるようになって来ている。私が現在関係している分子科学研究所（国立岡崎研究機構の一つ）で数年前、分子科学の先端を平易に解説し

た「分子の世界」という本を出版し、これが一般に好評で、内容からは想像できない程の売れ行きを示した。これらを考えあわせると、私の熱中している「クラスター」も新素材として日の目を見て、マスコミにも登場し、実益を生みだし、妻には大好きな洋服を存分に買う日が、私にはあこがれのタンノイのスピーカーを手にする時が近く訪れるのではないかと妻に語って、毎日夜遅く帰りその割に収入のない私の無能さをごまかしている。

最後の項はともかく、科学技術とくに基礎研究が実社会に直接影響を与える時代になって来た事は確かだろう。つまり、今迄、経済機構の介在によって直接には社会に相互作用する事なかった自然科学の研究者・技術者が、直接世間と向き合う事態が起ってくる。極端に言えば、文官優位の体制にクーデターが起り軍事政権が誕生したようなもので、自然科学者の総理大臣が登場する日もあるだろう。知合いの某先生は「芸術は時の権力者によって保護育成される歴史を持つ。故に現代は我々が芸術家を援助すべきだ。」と主張され、実際時折若い音楽家のコンサートを開催されている。

こうなると、自然科学の研究者・技術者も、自らが社会と接する自覚を持つ必要があるし、人文科学系の方々も自然科学をより深く理解する立場に立たざるを得なくなる。昔、理化学研究所の仁科研究室では、入所して来る研究者の卵にゲーテの「ファウスト」を手渡し必読の書とさせたとの話が残っている。しかし現代では、それどころか、高校生活のなかから理・文系に分れ、理系は国語・社会を、文系は数学・理科を敬遠し、加えてどちらの主要科目でもない音楽・美術などは無視されている。理・文系の相互作用を強め、新しい文化を作っていくかなければならない今後には深刻な問題に思える。

これを大学教育の段階で修正するのは難しい事であろう。一つの対策は、本塾の大学入試で、理系の入試科目に国語か歴史を一つ、文系のそれに数学か理科を追加し、又共通に音楽・美術を試験科目として取入れてみる事で、いったいどうなるのだろうか。まずははっきり言えるのは、提案者である私は、確実に落第するという事だ。

(理工学部教授)

日吉図書館における利用者教育

太田香保
(日吉情報センター
パブリックサービス課)

1. はじめに

昭和60年4月、新図書館がオープンし、我々パブリック・サービス課スタッフは、閲覧、レファレンス、雑誌・研究室の3つの部門からなる新体制のもとで新たにサービス業務を開始した。これにともない、長らく実現の待たれていた利用者教育が、ついに本格的に着手されたのである。利用案内作成、ライブラリー・ツアーの実施、スライド作成、AVホールを利用したイベント企画…。スタッフ一同が意欲的に企画、制作、広報に取り組んだ。そして61年秋、企画広報ワーキング・グループの結成により、利用者教育はパブリック・サービス課の主要な一業務として明確に位置付けられ、またそれに関する諸活動が、より組織的、計画的に行われることになったのである。

日吉図書館における利用者教育について述べるに当たって、まずこのワーキング・グループの活動について紹介しておこうと思う。

2. 企画広報ワーキング・グループとその活動

企画広報ワーキング・グループは、現在パブリック・サービス課スタッフ8人(課長を含む)で構成されている。週に1度ミーティングを行い、企画案を討議する。企画を実行する段階ではワーキング・グループのメンバー以外のスタッフも積極的に参加している。

具体的な活動計画を立てる前に、まずメンバー自身が利用者教育の基礎的な知識を学ぶことから始まった。そしてJames Riceやテキサス大学の3段階利用指導論を取り上げ、我々の利用者教育もこの3つの段階をモデルにしてプランニングすることになった。

各段階ごとに立てられた活動計画はだいたい次のようなものである。

① user awarness——いつでも気軽に入れる図書館をアピールする。4月は新入生を対象にポスターやチラシによる広報、それ以降は各種イベントを通じて潜在的利用者への働きかけに力を入れる。また、リーフレット形式の利用案内を充実させる。

② library orientation——図書館がどういうところなのか学生に理解させる。まず利用案内スライドの作成(61年度版の全面的改訂)。4月には新入生を、7月には通信スクーリング生を対象にライブラリー・ツアーを実施する。

③ bibliographic instruction——より高度な情報利用へと利用者を導く。年間を通して情報活用セミナーを開講すると同時に、レファレンス・ツールの展示や文献リストの配付も行う。

以上の計画に従い、新年度からワーキング・グループが中心になって実際に利用者教育を展開している。その状況を結果なども併せて報告しておく。

3. 2つのオリエンテーション

新入生および通信スクーリング生に対するライブラリー・ツアーは開館当初より行っていたが、利用者教育全体から見るとこれらの時期の活動としてツアーのみでは不十分であり、もっと強く図書館の存在を学生にアピールしていく必要があった。そこで今年度はまず新入生のために4月全体をオリエンテーション月間とし、1ヶ月間様々なイベントを行うことになった(表1-a)。ツアーの回数も大幅に増やし、パブリック・サービス課スタッフ全員がローテーションを組んでツアーを担当した。また広報面では、私大図書館協会企画広報研究分科会の呼びかけに応じて共同制作したポスターをキャンパス内の至るところに貼付した。若者に人気の漫画キャラクターを使ったこのポスターは、館外で行う広報の有効な戦力となった。この他に図書館独自でチラシを作成、コピー

表1-a 新入生のためのオリエンテーション
イベント内容と結果

内 容	参加人数など
1. ライブラリー・ツアー	全29回 計322名 1回平均 11人
2. ビデオ上映 「愛と青春の旅立ち」 「OZAWA」 「アマデウス」 「カサブランカ」 「サウンド・オブ・ジャズ」	全11回 計254人 1回平均 23人
3. 講演会 「情報と文化」 講師：衛藤 駿	20人
4. ビデオ上映「映像浴」 (30分程度のビデオを1日中) 上映	全9日 のべ 120人 1日平均13.3人
5. 展示コーナー 「新入生のための100冊の本」	

表1-b 通信スクーリング生のための
オリエンテーション

内 容	参加人数など
1. ライブラリー・ツアー	全10回 計232人 1回平均23.2人
2. ビデオ上映 「スター・ウォーズ」 「海辺のポリーヌ」 「太陽がいっぱい」 「冒険者たち」 「世にも怪奇な物語」 「サイコ」「街の灯」	全7回 計244人 1回平均34.9人
3. 情報活用セミナー (表3参照)	全4回 計126人 1回平均31.5人
4. 昼休みビデオ上映 「シルク・ロード」	全10回 計129人 1回平均12.9人

やレイアウトを新人類の興味を惹くように工夫し教務課を通じて新入生全員に配付した。

結果は残念ながら全体的に今ひとつ盛り上がり
に欠け、ツアーやその他のイベントにおいても参

加者がそれほど多くなかった。

一方通信生のために、やはり7月から8月にかけてオリエンテーション期間を設定し、ツアーの他に情報活用セミナー(B. I.の項参照)、映画上映を行った(表1-b)。こちらの方は大盛況で4月とは対照的な結果となった。

その後のミーティングにおいて2つのオリエンテーションについて反省点等がいくつか挙げられたが、今後これらの結果をさらに比較・分析し、来年以降の利用者教育のプランニングに活かしてゆかなければなるまい。

4. イベント企画

AVホールの特落として映画祭を催して以来、日吉図書館オリジナルの企画によるイベントを次々と打ち出して学生や教員から好評を得てきた。ワーキング・グループの結成とともにイベントも週1回に定例化し、さらに今年度よりイベント企画関係のアドバイザーとして商学部の橋本

表2 上半期AVホールイベント内容と結果

月 日	イベント内容	協力をいただいた方	参加者数
5/ 7	グレン・ミラー特集		29人
14, 21	蜷川幸雄の世界	林栄美子(経), 橋原信子(文)	44人
28	ジャン・ルノワール の世界 その1	橋本順一(商)	33人
6/ 3	サラ・ポーン vs エ ラ・フィッツジェラ ルド		11人
9	静謐なる世界, マー ラーのアダージェッ ト	岩下真好(法), 風間茂彦(職員)	31人
17	戦争映画特集		58人
24	ジャン・ルノワール の世界 その2	橋本順一	55人
7/ 3	ビリー・ホリデイ特 集	田中淳一(経)	25人
8, 9	小田・田村 イギリ スの魅力を語る	小田卓爾(文), 田村俊作(文)	46人
10	女の冒険映画特集		80人
16	ジャン・ルノワール の世界 その3	橋本順一	31人

順一助教授にミーティングに参加していただいている。またこれまでに多くの教員から企画の他に講演、解説書の執筆などの協力をいただき、様々なジャンルについて質の高いイベントを実現することができた。(表2)

今年11月には「マーラーと世紀末ウィーン」というテーマで、法学部の岩下真好教授との共同企画による大がかりなイベントを行う予定である。講演会、CDコンサート、ビデオ上映の他にパネルや関連資料の展示なども盛り込んで、塾内の教員はもちろん、外部の教員や日本マーラー協会にも協力を依頼している。

今後も user awarness における日吉図書館の特色ある活動の1つとして、このようなイベント企画を発展させてゆきたい。

5. Bibliographic Instruction (B. I.)

日吉図書館のB. I. はまだ始まったばかりであるが、まず第1弾として今まで6回の情報活用セミナーを実施した。(表3)

表3 日吉図書館情報活用セミナー内容と結果

月 日	内 容	対 象 者	参加者数
5/ 15 29	文献の探し方 論文の書き方とオンライン・データベース紹介	2年生以上	28人
			16人
7/ 28 29	本の探し方 雑誌の探し方	通信スクーリング	48人
			20人
8/ 6 7	文学資料の探し方 法学資料の探し方		40人
			18人

5月中に行った2回のセミナーは主に2年生以上の利用者を対象としている。やや内容が高度かと思われたが、予想外に多くの学生が参加した。特にオンライン・データサービス紹介のセミナーでは学生のニュー・メディアに対する関心の高さに驚かされ、今やこのような分野に関するプログラムが不可欠であることを痛感した。

7月から8月にかけての4回のセミナーは通信スクーリング生を対象に行った。いずれの回も盛

況で会場は参加者の熱気に包まれた。限られた期間に文献情報の探し方を習得しなければならない通信教育生のためにもこのようなアドヴァンス・コースをさらに充実させてゆくべきであろう。

最後に日吉キャンパスにおけるB. I. 関係の授業も紹介しておく(表4)。これらの授業のレポート提出日が近づくと、座席を確保し、何冊もの参考図書を抱えこみ、レファレンス・デスクに日参するような利用者が図書館に殺到する。たとえレポートのためであろうと、実際に自分自身で図書館や図書館資料に接した経験は、後の彼らの学習、研究に大きな収穫をもたらすことだろう。

表4 日吉キャンパスにおけるB. I. 関係科目

学 部	科 目 名	単 位	担当教員
文 学 部	情報処理 (社会学)	一般教育科目 4単位	図書館情報学科専任教員
法 学 部	法学情報処理	専門教育科目 2単位	法学部および 図・情報学科 教員
通 信 教育学部	研究情報処理 (夏期スクー リング)	一般教育科目	図・情報学科 教員

6. 今後の課題

今まで紹介してきたように日吉図書館では3段階の利用者教育を展開しているが、まだまだ摸索段階であり、今のところ1つ1つの段階について何らかの活動を個別に行っているにすぎない。今後はもっと長期的な視野に立って3段階のプランニングを行い、より緻密で効果的なプログラムを作成してゆくことが大きな課題であると言えよう。またそのためには我々スタッフ自身が利用者教育について十分な知識と技術を身につけることが急務であり、業務分担を超えてのスタッフのトレーニングなどが必要であろう。さらにこのような図書館の活動をより多くの利用者に知らせるため、今まで以上に戦略的な広報活動を推し進めていかなければならない。それにはこれまで培ってきた教員との協力体制を維持するとともに、学内

の他のチャンネルを利用することなども積極的に考えてゆくべきであろう。

最終的に図書館サービスの要となるような利用者教育を実現させるために、まずはその活動の地盤をしっかりと固めてゆくことこそ今の我々の第1の目標なのである。

研究情報処理カリキュラム

松本和子

(三田情報センター
情報サービス担当)

◇初めに

『研究情報処理』は文学部2年生の教育科目と通信教育課程の教育科目として開講されている他附属女子高校でも授業として行なわれている。

このカリキュラムは、生涯に渡る問題解決の方法を習得することを目的に、人文社会科学系に於ける基本的な情報検索法を図書館や記録情報を中心に実習を通して教授するものである。授業を担当されてきたのは文学部図書館情報学科の浜田敏郎先生で、昭和62年度から文学部の担当が同学科の高山正也先生に変わられている。

本稿では、浜田先生が作られたテキストと、授業を受講している学生とレファレンスカウンターで接してきた経験をまとめて、このカリキュラムについて図書館員として、私見を述べてみたい。

◇カリキュラムの内容

まず、テキストの章立てを紹介すると、

I 序論

- A 情報の定義
- B 情報の特殊要素
- C 人類と情報
- D 情報の社会的問題
- E 情報処理—前提と要素

II 問題解決

- A 思考

B 解決行動

III 情報収集

- A 自己情報源(頭脳)から
- B 環境情報源から(自然・社会環境)
- C 人的情報源から(家族・教師等々)
- D 電波媒体情報源から(テレビ, ラジオ)
- E 記録情報源から(図書, AV資料等)
- F 通報情報源から(告知, 広告, 看板等)
- G 集合情報源から(展示会, 博覧会等)
- H 蓄積情報源から(図書館, 博物館等)
- I 多元情報源から(各種団体, 機関)
- J その他の情報源から

IV 情報保持

- A 情報の記憶(記銘)
- B 情報の記録(「かき」)
- C 情報の蓄積

V 情報伝達

- A 伝達対象の把握
- B 伝達形式
- C 表現
- D 伝播
- E レポート・論文の作法

以上の5章立てになっている。このII章～V章における様々な活動を総合して「情報処理」と定義される。学生は自分の関心のあるテーマを1つ選び、それに関して「情報処理」を行うことがアサインされる。特に「情報の収集」については、様々な情報源の中でも図書館及び2次資料^{注1)}を使った検索がアサインメントの中心になる。学生は何度も図書館に足を運び、自分のテーマについて調べることになる。最後にそのプロセスと検索結果をレポートにまとめるわけだが、その際にレポート、論文の作成法について学ぶことになる。

◇図書館利用教育と「研究情報処理」

日本の教育は知識伝授型が主流となってきたため、自学自習の方法、まして図書館の利用法を身につけて大学に入学してくる学生はほとんどいない。大学に入学してからも講義中心のカリキュラ

ムのため、図書館の利用法や文献探索法を知らなくても卒業することも可能である。例えば毎年三田の図書館では、ゼミを対象に文献探索法を約1時間で説明するライブラリーツアーを実施しているが、ツアー参加者に『雑誌記事索引』^{註2)}を知っているかどうか尋ねた場合、90%以上の学生が知らないと答える。時には4年生になって今日初めて図書館に入館したという学生もいる。その反面図書館のカウンターでは調べ方のわからない学生の質問があとをたない。カウンターで学生を指導することはマンツーマンで接するため、より学生のニーズにあった指導はできるが、基本的な探索法さえ知っていればより専門的な指導ができるのに、時間的な制約等もあり断片的な指導にならざるを得ない。またツアーについても実施人数の多さなどその効果にはどうしても限界がある。やはり基本的な文献探索法を教授するには、一定期間に継続して開講される授業・セミナーが必要であろう。更に理解を深めるためには実際に図書館や資料を使って実習したり、クイズ・テストの実施が必要となる^{註3)}。この点で『研究情報処理』は、図書館利用教育を実施するカリキュラムとして高く評価されるであろう。

高度情報化社会と言われる今日、社会に出ていく学生に対して、『情報サービス機関』である図書館の社会的機能や利用法を知らせていることは、大学の社会に果たす役割からも避けなければならないし、研究者を目指す学生には特に、図書館利用を含めた「情報処理」技術は必須なものはずである。

◇効果的な図書館利用教育のために

1. 受講者数の限界

研究情報処理は教育科目のため受講者が多い。また頻繁にアサインメントが出るため、図書館の資料への過度の利用集中が起きている。例えば、分類目録のカードケースがあちこちで長い間抜き取られたり、あるレファレンスブックが一定時期ほとんど書架上になかったりと他の一般の利用者

に影響を与えることがある。学生数の問題はこうした他の利用者への影響の他に、実習する学生側の学習へも影響する。使いたい資料が見つからないため自分のタイムスケジュールが組みにくくなるし、授業の理解度にもバラつきが出てしまう。アサインメントのやり方がわからず図書館員へ相談する件数も少なくない。実習の多いことを考えれば受講者数は40~70名程度が望ましいだろう。

2. 図書館との連携

前述した資料への利用集中をやわらげるためには、予め複数部の資料を用意することやリザーブ制を取ることが考えられる^{註4)}。また、三田の図書館の持つ固有の事情^{註5)}を予め理解しておくことが引き続き行われる実習をスムーズにする。図書館ではオリエンテーションを行っているし^{註6)}、要請があれば図書館員が授業で図書館利用のガイダンスを行うサービスも提供している^{註7)}。これらカリキュラムの中に組み入れていただければと思う。

3. 体系書誌学的な理解

よく受ける質問に「主題書誌はどこですか」というものがある。「主題書誌というのはあるテーマについて書かれた文献を収録した書誌の総称だから、具体的な資料名で目録を調べて下さい。」と応接すると「○○について調べているんですけどどうやって調べたらいいんでしょう。」「『日本の参考図書』^{註8)}は知っていますか」「ええ」「そこに具体的な資料が紹介されていますね」「あの、参考図書と書誌とどう違うんですか?」こういった混乱は、これらの図書館用語の定義が学生に知らされていないこと、そして書誌に関して体系的な説明がなされていないことが考えられる^{註9)}。少なくともテキストへの記載は必要であろう。

4. 論文作成法・引用技法の指導

学生は講義の最後にレポートを提出するが、文献リストを作成する際に書誌事項の記述について指導を徹底していただければ、逆に引用文献の記述の読み方など現在の学生に欠落している学術論文の読解力を向上させることができるのではない

だろうか。

5. より早い時期の実施を

情報処理技術の習得は大学入学前にある程度まで習得されていることが望ましいし、大学の教養課程の早い時期、つまり1年次で実施されることが望ましい。更に全学部共通の教育科目として開講されるのが理想であるし、更に高等学校、中学校更には幼稚舎から継続的段階的なプログラムとしてこの種のカリキュラムが検討されることを期待する。また、「研究情報処理」の一段上のレベルとして、昨年度から開講された「法学情報処理」の授業のように、分野別の文献探索法や論文作成法を指導するカリキュラムがこれからは考えられていだろうか。

6. 最新の情報システム・サービスへの対応

オンラインサーチング、CD-ROMなど図書館を取り囲む環境は急速に進歩変化している。図書館が扱う情報も、本や雑誌といった記録情報ばかりではなくなっている。各種メディア・商業情報サービス機関の利用や評価についても是非講義していただきたい。

以上、ほとんどが注文になってしまったが、これは授業担当者の先生にだけ申し上げるわけではなく、大学の教職員の方々にも、図書館利用教育の意義を理解していただき、より良いプログラムの実践を一緒にお考えいただける布石になれば幸いである。

- 注1) 2次資料という言葉は分野によっていろいろな解釈があるが、ここでは浜田先生がテキスト中で使用された、書誌・索引等を表わす言葉として理解されたし。
- 2) 国立国会図書館編集発行「雑誌記事索引人文社会編」季刊、昭和23年～
 - 3) Robert, A. F., "Library Instruction for Librarians" Littleton, Colorado; Libraries Unlimited 1982 (Library Science Text Series) にアメリカでの紹介あり。
 - 4) 現在参考図書のリザーブ、複数部数の購入は行っていないし、担当の先生からの要望もない。
 - 5) 例えば目録体系が昭和37年より変わっていることなど等。
 - 6) 4～5月にスライド上映と館内ツアー、ウォークマンによるセルフガイドツアー・ビデオによるオリエンテーションを三田情報センター利用案内検討会で実施している。
 - 7) 情報サービス担当が実施。予約制。
 - 8) 日本図書館協会『日本の参考図書解説総覧』同協会、昭和55年。
 - 9) 大高利夫「レファレンスツール活用マニュアル」日外アソシエーツ、昭和60年、p.8-12参照。

〈REFERENCE〉

1. 浜田敏郎「情報処理—情報の収集・保持・伝達」1986.3.30改訂版。
2. Robert, A. F., "Library Instruction for Librarians" Littleton, Colorado; Libraries Unlimited 1982 (Library Science Text Series)
3. 大橋利夫「レファレンスツール活用マニュアル」日外アソシエーツ、昭和60年。
4. 「ご存じでしょうか図書館の使い方」『慶應キャンパス』第205号(1987.4) p.3



書庫管理と文化の継承

——蔵書評価の必要性——

渡部 満彦

(三田情報センター閲覧課長)

1. 終りなき洪水

「温故知新」という論語のことばを知ったのはいつ頃だったろうか。《古きをたずねて新しきを知る》——これこそ人間が万物の霊長たることを証することばだと思ったものだ。過去を探索し未来を洞察する、人間が「ことば」を獲得し文字とめぐりあって以来、営々とくり返してきた活動の一つである。人類が発明した最古の記録はアルタミラ洞窟の壁画まで遡るのかどうか、いつれにしろわれわれが文化を記録することを憶えてこの方、夥しい量の資料が蓄えられ、それが「温故知新」の強力な武器となった。この強力な武器は今日科学技術の発達によって紙形式による媒体からアルタミラ洞窟人が想像もできなかった媒体（勿論紙さえもが彼らの創造を絶していた訳なのだ）へと変貌し、その結果が図書館資料の「終りなき洪水」となった。

出版ニュース社が刊行している『出版年鑑1987版』によればわが国で出版された昨年の新刊点数は37,016点となっている。この数字は国立国会図書館に納本された一般民間出版物を基礎に、TRCマークに入力されたもの、また出版ニュース社調査の出版物が付加されている。しかし、これには直接販売、非売品、各種団体刊行物が洩れているので、その点数は上記の数をはるかに上回るものとなる。

年間1万冊増加する図書を収納するためには約62m²の書庫面積が必要と言われている。『文化財の蓄積及びその利用に資するために発行の日から30日以内に、最良版の完全なもの一部を国立国会図書館に納入しなければならない』と国立国会図書館法第25条に規定されているから第二国立図書館が取沙汰されても宜なるかなである。因みに、

研究・教育情報センター全体の昨年度の受入冊数は製本雑誌を含めて129,277冊であった。従って、これのために必要な書庫面積は799.8m²(242坪)と算出される。

2. 一つの知恵

旧態依然たる紙の資料と科学技術の粋を集めた新媒體の図書館資料の「終りなき洪水」の中で、その収集から保存の各フェーズでいま図書館員は溺れかかっている。昔日われわれの先輩達は大学図書館にとって明らかに学術的とは言い難い資料のみを選書の対象外とすればよいし、一度受入れたものを廃棄するなどということは考えもつかなかったに違いない。たとえ資料の状態が利用にたえられなくなったとしても。さらに、学術研究と言え大凡は象牙の塔と言われた大学で行われたから、資料の内容の吟味も今程苦勞がなかったのではない。勿論先輩達にも苦勞がなかった訳ではない。『慶應義塾図書館史』は次のような逸話、《福田徳三は専門違いと思われる水帳、宗門改帳などを古書肆から送らせたと、或教授が「紙屑買」と罵ったので、横文字なら菓のレットルでも有難がる奴と応酬した》を伝えている。(90頁)

収集から保存の各フェーズで生ずる問題は正直なところ、われわれの足元を掬いかねない。データベース化された学術情報をどういう形でサービスするか、また毎日毎日生産されるカード目録のメンテナンスをどうしたらよいのか等々。しかし書庫管理業務を預かる身としては、「終りなき洪水」と有限な書庫とをどう調和させて行くかという問題につきる。

予算上同規模の大学と資料の分担収集という方向もこれから真剣に議論されて行くであろうが言う程やさしくはない。そこで考えられる一つの知恵は「蔵書評価の必要性」ということである。例えば、受入後未だ天が開かれないフランス装釘の図書、利用の落ちた重複図書、時代性を失った自然科学の図書、これら書庫のノイズをどのように減衰させるか。このための方法としてアメリカでは質量両面からの蔵書評価が行われているが実験の域を出ていないし、わが国の大学図書館の不用図書廃棄基準も筆者の知る限りでは極めて抽象的

で実用的とは言えない。

近い将来慶應義塾にあって保存書庫の有り方も含めて、蔵書評価基準を作成せざるを得ないであろう。有限な書庫を能率的に利用するために。さてではどのように。

3. 隔靴搔痒

昭和45年11月25日午後0時15分三島由紀夫は陸上自衛隊市ヶ谷駐屯地東部方面総監室で自決という凄惨な最期を遂げた。この日筆者はセンター本部事務室の学生アルバイトとして同じアルバイトのK君と箱根のU荘でCOBOLプログラムの解説中にこのことを知った。それだけに筆者にとって彼の死は印象深いのだが、これについて精神病理学者、文芸評論家、彼の伝記作者がどのように取扱っているか詳かでない。しかし、その背景には漱石、鷗外が逢着した「日本と西欧」が横たわっているようにし、『文芸文化』同人との交流、特に終戦にあたってジョホールバルで上官を射殺後自決した蓮田善明の影響なども看過できないであろう。

三島は蓮田の伝記に序を寄せて次のように言う——《文人の倅は、凡百の批評家の讃辞を浴びることよりも、一人の友情に充ちた伝記作者を死後に持つことである》(小高根二郎「蓮田善明とその死」)——と。一人の友情に充ちた伝記作者を持つことも然ることながら、文人の全き姿とは江藤淳氏の指摘のごとく死後四半紀乃至は半世紀を関する(『夏目漱石』)必要があろう。つまり図書館としては西暦2020年まで三島研究に必要と思われる図書館資料をなら加工することなく保存する義務がある。

西暦2020年慶應義塾に、1970年「戦後は終わった」と言われる時代に自決という奇怪な死を選んだ作家を対象とする研究者が現われた時、加工せずに保存された資料は輝きを増すだろう。そして国文科がいまなお存在し、三島を卒論とする学生がいれば、蓮田の諸著作との影響の検証をせまられるかも知れない。彼(女)はカード目録か冊子体目録あるいはオンライン目録で多くもない蓮田の著作を検索し、4冊架蔵されていることを知るが『神韻の文学』がないのがっかりするだろう。

たとえ緊密な大学図書館間ネットワークが完備していても彼(女)は物事の核心に触れる一歩手前ではがゆい思いをすることになる。

4. 次なる準備

有限な書庫を能率的に利用するために蔵書評価が必要であり、そのための基準を作成しなければならないと述べながら突然話題を変えたのは、選書を含めて蔵書の評価など簡単にできるのかと自問自答したかったためである。

義塾図書館のように文・経・法・商といった多様な学問を切磋琢磨している利用者への資料提供は決して単線では対応でき難い。つまり資料に対する役割と期待は各々同じではない。自然科学や保健科学と違って、極言すれば、個々人がそれぞれに交錯し得ない資料を要求しているとも言える。

また国立国会図書館が文化の再生産を間接的に行うのに対して、大学図書館はそれと直接的に関係している。従って、書庫管理は文化の継承と再生産に大きな責任を担っている。受入後、天の切られていないフランス装釘の図書が未来永劫そのままという予測は誰れもが見当つかない。

大学図書館が文化の継承と再生産に大きな役割を持っていることは今更述べる必要もないが、義塾にあっては書庫の増設は既に限界に近い。三田山上は50,154.21 m²であるが、これを全て書庫にしたとして810万冊(×高さ)分の収容が可能である。しかし、このような議論は馬鹿気ている。

そこで、書庫狭隘に対する次なる準備としては

1. 利用されない重複図書の整理
2. 利用頻度の落ちた、特に洋雑誌のマイクロ化
3. 価格性能比の厳密な検討による図書館資料のCD-ROM化、つまり事実検索的役割しかない百科事典等の電子化
4. 書誌情報検索的役割の参考図書のオンライン化

以上のことが当面頭に浮ぶが、これらのことを検討する調査・研究会がそろそろ設置されていい時期かも知れない。これによって蔵書評価の方法論が確定される。

何気なく秘蔵されてきた 『共産党宣言』初版本

東田全義
(三田情報センター
情報サービス担当課長)

外部の人から、「慶應に『共産党宣言』の初版本があるそうだが、それは本当か」という意味のことをきかれた。私は、人伝に聞いてはいたが実物を見たことはなかった。その旨をいって実際に確認してみることをうけあった。一月月あまり日常の仕事に紛れてそのことを失念していた。ようやく余裕を見つけて調べてみることにした。

まずカード目録をひいてみた。『宣言』の諸版が10タイトル余りあるのがわかるが、一見初版とわかるものが見あたらない。もう一度念入りにカードを読んでいくと、それらしきものにゆき当たった。この本の稀少性からして、貴重書書庫か特別書庫にあると思いきこへいって見たが見あたらない。どうも一般書架に並んでいるらしい。請求記号通りの棚へいってみると、似たような装本の小冊子が並んでいる間にそれを見つけることができた。Andréasの書誌も一緒に取り出して調査にとりかかった。カバータイトルはなくなっており、タイトルページも二カ所欠落したところを別紙で精巧に補修してある。幸いにも活字は欠けていない。Burghardが印刷した23頁のものであり、Andréasが調査した通りの印刷特徴を備えた紛れもない初版一刷である。第二刷とは、やはりBurghardの印刷になる30頁のものごとである。ところが、数年前のオークションカタログによると、23頁のものにも刷りの前後するものがあるという。Andréasは、印刷特徴の調査データは提示していても、その点について一切言明はしていない。私の判断でも、印刷手順の想定からして、その断定はむづかしいと思う。

ここで『宣言』の書誌調査の経過を述べるのが主眼ではない。Andréasの『宣言』センサス(1963)によれば、日本国内に存在しないとされている初

版本が、どうして慶應にあるのかを尋ねて見るのも興味なしとしない。『慶應義塾図書館史』にも書かれていない、この『宣言』にかかわると推定される図書館史の一挿話を披露しようとするものである。

『宣言』にある旧分類の請求記号からして、かなり以前に受入れたものと想定される。図書原簿を繰ってみると、昭和9年3月受入、購入先はパリのM. Bernsteinである。代価は1,250フランとある。ほかにBabeufなどを含む思想史関係のもの10余冊が同時に受入れられている。M. Bernsteinとは、フランス革命資料を収集したMichel Bernsteinであることは間違いないであろう。彼のコレクションは今専修大学図書館に納っている。Bernsteinについては『専修大学ミシェル・ベルンシュタイン文庫だより』(1~3号)に拠っている。以下、調査の経過とは逆に『宣言』をめぐる事実の時間的経過に沿って記述することにする。

ミシェルの父レオンは、ソビエト政権成立後創設されたマルクス・エンゲルス研究所長リヤザノフの依頼により研究所のフランス通信員となり、ロシア革命史やフランス革命史資料の調査収集に従事していた。ミシェルも早くから父親の薫陶を受けつつ資料収集を手伝っていた。そのうちフランス革命資料に特に関心を抱くようになり、個人的にも収集を始めるようになった。ところが、1932年(昭和7年、以下昭和で示す)リヤザノフの失脚により、父レオンはフランスでの仕事を失い、ミシェルも本業であったソビエト海運フランス代理店の職を失った。ミシェルは、古書業に転身、社会史・経済史・政治史の専門書を扱うようになった。個人的なフランス革命史資料の収集も続けていたが、重複本を売るのは当然としても、生活が困難な時には、意に反して革命資料を手離すこともあったという。

昭和8年4月、慶應義塾から一人の留学者がパリへ旅立った。現大学名誉教授平井新である。当時高等部教員、その以前は図書館員でもあった。平井の師であると同時に当時の図書館監督(館長)でもあった小泉信三宛にパリ到着第一信が寄せら

れている。その一節が『三田評論』昭和8年8月号に「巴里通信」と題して転載されている。その文面の中に次のようなくだりがある。“専門関係の書肆を大体訪ねましたが、矢張り Magis といふ書肆が一番取り揃へてゐる様に思はれます。此書肆の型録は御承知の如く慶應図書館に参っております。フランス大革命、七月革命、二月革命、パリコンミュン、著名なるフランス社会思想家の著作、是等に関する研究——是等の書物の中慶應図書館に未所蔵のものは是非とも御購入願ひたいと存じます。蒐集に就きましては極力努力致す心算で御座います。蒐集に際しまして本塾図書館本と二重とならぬ様充分注意致すべきは勿論で御座いますが、本館未所蔵の書物はほぼ見当がついてをります。又価格の穏当といふ事も充分考慮致すべきは固よりで御座います。”これに対する小泉監督からの返書を『全集』の中から拾ひ出した。昭和8年9月13日付、“先般御尋ねの仏蘭西社会思想文献購入の件、何卒大兄の手を煩したく、宜しく御配慮被下度候。金額は差当り邦貨貳千円也とし、此範囲内に於て随時御註文の上、平井新指定として当図書館宛て発送御下命被下度、従来永田君に頼みし時の前例も右の通りに付き、左様御了承被下度候。書目の撰定等は全部貴兄に御一任申上候。多少謬つて重複等の事起るも已むなしと存候。要は学問上最も価値ある文献を此機会に蒐集し置かんとするものにて候。”

『宣言』は、このようにして平井新によって購入され図書館に送付されたものと思われる。原簿に登録されて社会主義という件名が振られている。赤ラベルを貼られた特別書として別置された。カードが作られて一般にも公開されたかどうかはよくわからない。少くとも特別図書の利用は研究者にとって何らの制約もなかったという。戦争が始まり思想関係の取締りが厳しくなった。三田警察が来て書庫の中にまで入ったが、あまりにも取締り対象の本が多いので警察もあきれたという逸話が残っている。それでも厳しさが高じて、それらの図書が没収されようとしたこともあったが、当時の高橋誠一郎館長が守り通したといわれている。一方において、図書館前の広場で防空演

習が行われているかたわら、図書館の中では禁止書のカード抜取り作業が進められ、本は文字通り秘蔵された。そして空襲からの本の疎開、図書館の被災上、終戦となった。慶應は東京で最大の戦災を被った大学といわれている。復興には時間がかかった。図書館が修復全面開館したのは昭和24年5月である。思想関係として別置されていた特別書も一斉に書架に並んだ。カードもボックスへ戻った。『宣言』もこの時一般書架に並んだらしい。

現在見られる『宣言』のカードはいつ作られたのであろうか。著者名の Marx と Engels、書名そして出版地の London のみの記載、それだけである。出版年の表示もなく、カードを見るだけでは初版本と識別できる何もない。この『宣言』が初版本として記述されるには、昭和42年まで待たなければならなかった。つまり1967年『資本論』刊行百年記念展示目録においてである。もちろん『資本論』初版本が主役であった。カードは依然としてそのままであり、『宣言』はもとの棚へ戻った。それからさらに数年が過ぎた。外部の人から指摘されて、『宣言』初版があのような一般書架に並んでいるといわれたらしい。『宣言』は一応別置され、カードに鉛筆で簡単な書き入れがなされて、最少限の識別ができるようにはなっていた。この時のことを人伝に聞いていて私の記憶に残っていたのである。さらに10年ほどの歳月がすぎた。昭和57年図書館新館が落成、蔵書は大移動した。この時『宣言』は再びもとの棚にもどっていたようである。さらに5年後、私にとってはじめて『宣言』を実見する機会が訪れたのである。今度こそ『宣言』は正規に目録記述され、しかるべき所に配架されるようである。『宣言』にとって、またその研究者にとっても、この処置が適切であるかどうかの判断は、再度小泉先生に御登願ってからにしよう。『小泉信三全集』の中で最多頻出の書名は『共産党宣言』であるが、その初版本への言及はこの一カ所のみである。“版本調べは思想史的研究には不可欠であるから、無論それを省略することは許されないが、しかし私は原版本の蒐集比較そのことよりも、その方は人に任

せて、自分は思想そのものの体系的理論的考察に力を注ぐ方に段々傾いて行った。具体的にいえば『共産党宣言』の原本を古本市場に搜索するよりも、信頼できる新版を読んで、それに就いて考える方に力を注ぎたくなったのである。”（『読書論』）

この調査に際して、図書館の先輩であります伊東弥之助氏をその隠棲先に訪い、いろいろ示唆をいただくとともに、著書『慶應義塾図書館史』も大いに活用させていただきました。ここに記して感謝の辞とします。

医学情報センター（北里記念医学図書館）開設50年記念行事

昭和12年に、初代の医学部長である北里柴三郎博士を顕彰する目的で、北里記念医学図書館が建設された。竣工、開設以来、本年で50年を迎えることとなった。開設五十年記念式典、講演会および祝賀会は、10月20日に行なわれた。記念式典は、午後2時40分から、大学病院新棟11階臨床講堂で行なわれ、横山所長の式辞の後、植村医学部長、清水研究・教育情報センター所長、牛場元北里記念医学図書館長の祝辞があった。

横山所長は、過去をふり返るだけでなく、これからのスタートにこの行事を位置づけ、今後の支援をお願いする旨の式辞を述べられた。植村医学部長は、祝辞のなかで、情報化時代を迎え、医学教育、生涯教育の中で情報センターの果たす役割が大きくなってきていることを強調された。清水研究・教育情報センター所長は、本塾図書館と北里図書館の歴史をふまえたお話のあと、多方面にわたる新技術の進展にふれられ、今後の発展を期待する旨をのべられ、祝辞とされた。牛場名誉教授は、10年間勤められた館長時代をなつかしむお話をされたあとで、建物の傷みにふれ、床の穴に椅子の脚がはまり、かえって心地よいという、修理が必要なのか否か、とまどうような挿話をされて祝辞をしめくられた。

休憩をはさみ、午後3時15分から講演会が開催された。まず、津田名誉教授が講演者の紹介をされ、つづいて、シンシナチ大学医学センター情報コミュニケーション部門、ナンシー M. ロレンツィ博士が「医学・医療における統合型学術情報管理システム (IAIMS) について」と題する講演を行なった。講演は、全米8大学で、連邦政府からの補助金でその活動を開始しているアイエイムズについて述べたもので、おはなしと約60枚のスライドとがうまくかみあった、みごとなものであった。講演のあと、質疑があったが、話題のテーマだけに何人もの方々から活発な質問がよせられていた。

祝賀会は、医学情報センター2階の北里講堂に会場を移して、午後6時から行なわれ、矢島三四会長の祝辞のほか、外山名誉教授、保崎病院長の祝辞と乾杯の発声があり開宴、午後8時に散会した。参加者は学内、学外から約160名を数えた。なお、記念品として、「医科大学における学術情報マネジメント」と「50年の歩み」の2冊が参加者に配られた。

準備を始めてから数ヶ月、職員のすべてが、おのおの持つ能力、時間、そして機材を快よく提供していただいたことに謝意を表したい。このまとまった力を何とか今後の仕事に活かしていきたいものと願っている。

看護短大図書室を手がけて

市古みどり

本年(1987年)1月より、看護短期大学図書室の準備にあたることになった。人文・社会科学系の資料にばかりふれて来た私にとって、多少のとまどいもあったが、作業は、とりあえず図書登録・目録・装備というものであったため、思いの外順調に進んだ。

この図書室の基礎となる資料は、現在の厚生女子学院図書室の図書・雑誌である。日本における看護学校の図書室の現状は、ある資料によると、図書館専門職員によって、必要な資料組織化が行われ、活用されている、という状況には至っていないらしい。厚生女子学院の図書室も例外ではなく、その運用・管理は教職員、学生に委ねられており、その負担はかなり大きかったものと思われる。ちなみに、現在の図書室の利用時間は、午後4時30分からであり、学生のアルバイトによって運営されている。規模としては12,000冊あまりだが学習図書室といった性格上、タイトル数は5,000位である。これらの資料は、およその分類はなされていたものの、受入順に配架されており、利用者の資料探しは、ブラウジングや記憶によって行われていたようである。

作業は主に、厚生女子学院の閲覧室を使って行った。ある時学生の一人が「私、校舎のない学校に来るなんて思ってもいなかった」などと話していたが、ここは短大オープンまでの学生ラウンジといった部屋にもなっている。そのため作業の最中に、看護学生に実際に触れる機会を得ることができ、大変興味深かった。

特に興味深く思ったことは、私が今まで、一応自

分の専門として取り組んで来た図書館・情報学と非常によく似ているということである。看護関係の図書・雑誌の内容、「専門職」、「学際的」といった言葉がちらつくなど、また授業、実習、論文の書き方などは共通点が多い。

ただし彼女たちは、ことごとくパワフルであり、熱心である。特に、3年生ともなると、毎日が臨床実習らしく、その取り組み様は、すさまじいといえる。生身の人間を扱っている彼女らは、青春の悩みとは別に、さまざまな患者に対する取り組み方をしばしば熱心に話し合っている。患者の心理状態というものは、およそ健康な人にとっては想像もつかないものらしく、対応のむずかし

い患者に対する努力、工夫には思わず脱帽してしまう。ある時、「私には、ガラクトースを分解する酵素はないので牛乳は飲まないし、甘いものはいらない」と言い張る患者に苦戦し、その時の食事に出された桃をシャーベットにしてみたと話していた学生がいたが、そこまで学生が対応するのかと驚いてしまった。こうした患者との対応は、図書館員にとっても大いに参考になる点が多い。

高齢化社会が問題になり出した中で、看護短大にかかわるようになり、医療、看護といった言葉が妙に気になり出した今日このごろである。新聞、雑誌を見ていても、そういった言葉に対して敏感になっているし、看護婦求人欄にもいつの間にか目を引かれたりしている。社会も医療、看護の充実を望み、看護学校は、短大あるいは、大学の学部として教育の充実が計られていく中で、今後ますます、看護というものが注目され、力が注がれて行くことは間違いないであろう。こうした状況に対応すべく、充実した図書室が実現されればと思っている。

(医学情報センター)



人文・社会科学におけるデータ・ベースの現状と課題

樋口 恵子
(日吉情報センター
パブリック・サービス課係主任)

夏休みも始まったある日、レファレンス・デスクを訪れた学生は、最近六ヶ月分のワシントン・ポスト紙を調べたいと言う。残念なことに同紙は日吉^[1]にも三田にも所蔵が無い。ニューヨーク・タイムズのような索引も無い。国立国会図書館に所蔵がありますと紹介すると、でも国会では探すのが大変だからといって学生もどうしようかといった顔色である。重ねて具体的に何を探したいのか尋ねると最近のレーガンの税政政策について特にワシントンの論調を調べたいということなので、とりあえず塾内で利用可能な資料として日吉で調査可能な欧文の雑誌記事索引と三田で所蔵しているニューヨーク・タイムズ及びその索引を紹介し、調べてもらうことにした。

このようなケースに出会うとレファレンス担当者はジレンマに陥ってしまう。なぜならワシントン・ポストは現在 DIALOG をはじめ、様々な商用オンライン・データベースで提供されているので、こうしたサービスを利用すれば昨日までの新聞記事の内容がキーワードから探せるばかりでなく、その本文もその場で読むことが出来ることを知っているからである。

利用者のニーズに合う情報源が外部に存在することを知りながら、様々な制約から利用者に提供できないという状況は、より質の高いレファレンスを目指す現場の担当者にとってかなりのフラストレーションをもたらしている。

1. 三田及び日吉情報センターにおけるオンライン・データベース・サービス導入に関する経過

医学情報センター、及び理工学情報センターと比較して、人文・社会科学系の資料を中心とする三田情報センター及び日吉情報センターでは、外部データベース、特に商用データベースをレファレンス・サービスに導入することにおいて大きく遅れをとっている。

三田情報センターでは1980年にアジア経済研究所の洋書の目録情報を中心とした MARC データベースオンライン検索実験を開始、1982年新図書館開館の際に端末機をレファレンス・カウンターに設置し、利用者に対し無料で公開した。この実験は1985年に一応終了したが、学生にも直接自由に検索させたため、データベースの種類や範囲がかなり限られたものであったにもかかわらず、レポートや卒業論文のための文献探索に非常によく利用され好評であった。

これに代わるものとして、1986年4月から学術情報センターの目録所在情報サービスの利用を開始し、和書・洋書の書誌事項調査やその所在確認など、レファレンス・サービスに積極的に取り入れている。しかしいわゆる外部の商用データベース、日経ニューズ・テレコム、DIALOG、BRS といったサービスはまだ取り入れられていないので、利用可能なデータベースの種類は非常に限定されている。

一方日吉情報センターでは、1985年の新図書館開館以前から、研究者向けのレファレンス・サービスを強化するため外部データベース・サービス導入の予算化努力を開始し、1986年度、1987年度と予算申請を行ったがまだ実現していない。日吉キャンパスには人文・社会科学系の研究者ばかりでなく自然科学系の研究者も多い。また、日吉図書館のレファレンス・コレクションは欧文の書誌が不足しているため、86年度から特別予算を組んで収集を強化しているが、多様で専門的な研究者の情報ニーズに十分答えられるコレクションの形成は現在の予算では難しい。レファレンス資料の不足を補い、サービスの向上を目指すには、ぜひとも外部データベースの利用が必要であり、早期

実現に向けて努力している。

2. 日吉情報センターへのオンライン・データベース導入を妨げている問題点

① 蓄積データが少ない。

データベース振興センターの調査結果^[2]によると、データベースの蓄積データが少ないとする理由として、(1)分野の網羅性が乏しい、(2)過去への遡及期間が少ない、(3)情報源の網羅性が乏しい、(4)現在の蓄積件数が少ない、(5)全文データベースが少ない、(6)更新頻度が低い、などが挙げられている。

データベース・サービス自体が1970年以降に発展してきているため、データベースの収録期間は1970年以降のもの、早くても1960年代からのものが多く、遡及期間が短い。このため、1960年以前にさかのぼって調べる必要が多い人文・社会科学分野では、データベース・サービスだけでレファレンス・サービスを行うことはできない。伝統的なレファレンス資料である冊子体の書誌、索引、抄録誌と、データベース・サービスの両方を同時に使いこなす必要がある。情報源の多様化する現代においては、媒体が冊子体か電子化されたものかということにこだわらず、統合的に利用することが必要となってきている。

新聞記事情報やビジネス情報を除くと更新頻度が低いのも問題である。特に人文・社会科学分野のデータベースは利用自体が少ないため、データベース作成者が殆ど更新していないものもみかける。定期的に更新されるのでなければデータベースを信頼することができない。

② 利用ニーズが低い。

人文・社会科学分野においては自然科学分野に比べて利用ニーズが低いといわれている。しかし近年の技術革新に伴う社会構造の変化は、現代の政治、経済、社会、文化の研究者に対して最新のデータの収集を強く要請している。利用ニーズが図書館の窓口にあまり現れないということは、研究分野によっては適切なデータベースが存在する

にもかかわらず、その存在が研究者に知られていないということに起因していないだろうか。適切な広報活動などによって利用ニーズを顕在化させることは可能であると私は思う。

3. 人文・社会科学データベースの最近の動向

これまで述べたような問題に対して、データベース・サービスの導入が望まれるような動向も最近表れている。

① データベースの増加と種類の多様化

現在わが国で情報検索に利用できるデータベースは実に多岐にわたっている。世界中のホテルや航空便の予約状況などの情報や、最新のニュースや電子百科事典が利用でき、電子メールや電子ショッピング、電子会議にゲームまで楽しめる THE SOURCE, CompuServe, Delphi といったエンド・ユーザー向けのデータベース・サービス、約300のデータベースを提供し世界最大の規模を誇る DIALOG をはじめとして BRS, ORBIT といった文献に関する二次文献情報データベースを中心に、数値情報、全文データベースも提供するオンライン・データベースのスーパーマーケット・サービス、日本の法令・判例が探せる法令データベース、JUPITER, LEX/DB などの専門的なデータベース・サービス、日本経済新聞をはじめ、朝日新聞の記事、経済・産業関係の雑誌記事、『現代用語の基礎知識』や平凡社の『大百科事典』までオンラインで提供する日経ニュース・テレコム、人名事典や書誌をオンライン・データベース化したサービスを展開する ASSIST、今年4月から開始され、目録所在情報サービスのほかに Harvard Business Review の全文データベース、我が国の学位論文索引データベース、科学研究費補助金研究成果概要データベースなどが利用可能な学術情報センターの NACSIS-IR 等、数量的な増加ばかりでなくデータベースの種類もサービス内容も大幅に多様化している。

② 国産データベースの増加

表1によればわが国で利用可能な人文・社会科

表1 国産・海外製データベースの分野別
オンライン化状況(昭和60年度)

オンライン・データベースの数/データベース総数

	国産	海外製	合計
1. 一般	34/ 56 (60.7%)	212/ 212 (100.0%)	246/ 268 (91.8%)
2. 自然科学・ 技術	55/ 67 (82.1%)	566/ 568 (99.6%)	621/ 635 (97.8%)
3. 社会科学・ 人文科学	0/ 3 (0.0%)	136/ 136 (100.0%)	136/ 139 (97.8%)
4. ビジネス	86/ 154 (55.8%)	471/ 476 (98.9%)	557/ 630 (88.4%)
5. その他	4/ 21 (19.0%)	9/ 9 (100.0%)	13/ 30 (43.3%)
合計	179/ 301 (59.5%)	1,394/ 1,401 (99.5%)	1,573/ 1,702 (92.4%)

出典：通産省「データベース台帳総覧」から作成

学分野のデータベースは139である。三田及び日吉情報センターで利用可能なデータベースは一般及びビジネス分野にも含まれているので、これらをおあわせると1,037になり、自然科学・技術系のデータベースより多い。またビジネスおよび一般情報に関するデータベースのうち国産のものは120あり、国産データベースの約40%を占めている^[3]。一方、人文・社会科学系の国産データベースは昭和60年度で0であり利用出来るデータベースが海外にしかないという点では問題がある。海外データベースの殆どは検索システムを英語のコマンドで探さなければならないといった問題があり、日本語で検索できる国産データベースの増加が望まれる。

③ 利用料金の相対的な低下

利用料金は医学・理工学分野のデータベースに比べて特に高いわけではないが、人文・社会科学分野では適切な国産データベースが少なく、海外データベースを利用すると通信コストが高くつくといった問題がこれまで存在していた。

最近ではオンライン・データベース提供者によっては、例えば日経ニューズ・テレコムやDIALOGのように、大学などの教育機関に対し割引料金を申し出るところも増えている。また、学術情報センターの二次情報検索サービス

(NACSIS-IR)では、最初からデータベース利用料金を研究者向けに低価格に設定しているので利用しやすい。高いと指摘されてきた海外データベースの利用も円高の進行によって、相対的に割高感が薄れてきている。さらに通信機器及び通信ソフトの向上によってより速くより安く通信することが可能になっている。また通信自由化に伴う競争原理の導入は通信コストに好ましい影響をもたらすことが期待される。

④ 全文データベースの増加

データベース白書1987年版によると、わが国で利用可能な全文データベースは昭和57年度には52であったが、昭和60年度には338に増加している^[4]。全文データベースは、新聞記事、雑誌記事、法令・判例等が急速に増加している。どんな情報が存在しているか知ることができるばかりでなく、その場で情報の内容そのものを読むことができるのは大変便利である。

⑤ CD-ROMの利用

CD-ROM (Compact Disk-Read Only Memory) は音楽用のCDと同様の光ディスクに文字データなどをデジタル信号化して入力した再生専用の情報記憶媒体である。直径12cmのディスク片面に550MBの大容量高密度記録が可能であり、パソコンを利用して高速アクセスが出来るという特性を生かし、各種辞典・事典や地図、特許広報などに利用されはじめている。データベースの記憶媒体としても注目され、DIALOGでは、Dissertation Abstracts, ERICなどのデータベースを、日外アソシエーツはASSISTのデータベースをパイブルズとして、それぞれCD-ROMによる提供を開始している。通信料や接続料を気にせず利用でき、網羅性が高いというCD-ROMの特性とオンラインの長所である速報性をいかし、CD-ROMとオンラインの併用をこれらのデータベース提供者は狙っている。現在の時点ではCD-ROMの利用にはハードの制限やソフトの機能性・種類などに問題があるが今後注目すべきメディアであることは間違い無い。

⑥ ゲートウェイ・サービス

例えば、夜中に『聖テレサ』について至急調べたいが DIALOG や BRS といったサービスと個人的に契約を結んでいないのですぐには利用できないといった時に、もしも CompuServe と契約していれば IQuest を利用してすぐに調べることができる。IQuest は DIALOG 等の外部データベースへのアクセスを可能にするゲートウェイ・サービスの一例である。勿論有料であるが、利用者にとっていくつものデータベース・サービスと契約したり、複雑な情報検索に関する専門的な知識を必要とすることなく容易に多様なデータベースを利用できるので便利である。こうしたサービスは自分自身でデータベースを利用するエンド・ユーザー向けに開発され、一般社会人や学生によって活発に利用されている。ゲートウェイ・サービスによってこれまであまり関心の無かった人々にもデータベースの利用が広がっている。

4. 今後の課題

① 商用オンライン・データベースサービスの導入

これまで述べてきたように、オンライン・データベースをめぐる状況は大きく変化している。オンライン・データベースは書誌情報ばかりでなく、テキストや数値データの有用な情報源である。冊子体では提供されず、オンライン・データベースの形態でのみ提供される情報も増加している。多様化する情報源および利用者の要求に対応するため、一般及び人文・社会科学系の商用データベースが三田及び日吉情報センターで利用できるようにする必要がある。

データベース・サービスの導入にあたっては、サーチャーの養成、利用者への課金方法の検討、計算センターのデータベースとの調整、など具体

的に検討しなければならない課題がある。医学・理工学分野の利用者とは情報の利用ニーズが異なるので、導入方法・広報体制には十分な検討が必要である。

② エンド・ユーザーに対する利用教育

最近各情報センターでは利用者教育にそれぞれ力をいれ、学生が生涯にわたる情報収集・利用能力を在学中に習得できるようにプログラムを開発している。

利用教育の先進国、米国では図書館のレファレンス・サービスで代行検索するばかりでなく、利用教育にオンライン・データベース検索を取り入れ、エンド・ユーザーの養成に力をいれているところも増加している。これは、今後の社会において情報利用能力が重要であるという認識に基づいて、伝統的な文献探索メディアである書誌や目録の利用法ばかりでなくオンライン・データベース利用技術の習得が情報利用能力の向上に必要な不可欠であると考えられてきているからである。

わが情報センターにおいても今後は、データベースの利用なども利用教育プログラムに取り入れ、利用者の総合的な情報利用能力の形成を促進していくことが必要である。

最近日吉図書館のレファレンス・デスクでは朝日新聞データベースを利用したいがパソコンを持っていないので図書館で利用できるようにして欲しいといった学生からのリクエストや、どうしたらデータベースが利用できるかといった教員からの質問が増えている。こうした利用者の期待に応えられるよう一層努力したい。

[1] 日曜版のみ日吉図書館所蔵。

[2] 「データベース白書 1987」データベース振興センター, 1987, p.400.

[3] *ibid.*, p.30.

[4] *ibid.*, p.32.

オンライン文献検索サービスの 現状と今後の課題

—医学情報センターの場合—

館 田鶴子

(医学情報センター
情報サービス担当係主任)

I. はじめに

医学図書館におけるレファレンスサービスの特徴はMEDLARSデータベースの利用を中心とするオンライン文献検索であるといえよう。

MEDLINE (MEDLARS ONLINE) は、初めて図書館へ導入されたオンライン検索であり、開発国の米国でNLMが1971年に、我が国ではJICSTがMEDLARSセンターとなって1976年にJOISによるサービスを開始した。これに先行するバッチ処理時代もあるが、オンラインとなったことによるメリットは計り知れない。

医学情報センターにおけるオンライン検索導入後のサーチ数の伸びは、図1に示す通りである。検索は2～3人が担当してきた。サービス開始当時の経緯は本誌11号¹⁾及び「きたさとニュース」18号²⁾で知ることができる。

1979年4月にJOISを導入後、契約を結んだオンライン・データベース・サービス・ベンダー

(以下ベンダー)の数も増加し、DIALOG (1980年～)、BRS (1984年～)、医学中央雑誌タイトルガイド (1986年～)、学術情報センター情報検索システム (NACSIS-IR) (1987年～)の各システムが現在使用可能である。提供されるデータベースは重複もあるが、ユニークなものも多数含まれる。たとえば、1981年にサービスが開始された国内医学文献ファイルは、JOISによってのみアクセスできる。

この間、ハードウェア及び通信ソフトウェアも徐々にリプレースしてきた。現在では、端末としてNEC PC-9801 ディスプレイ装置とNEC PC-PR 201 H プリンタ及び、通信ソフトウェアとしてG-POTを使用している。データ伝送速度は、どのシステムとつないでも1200 BPSである。

ベンダーによってサービス時間やデータベースごとのcost-effectivenessには違いがある。特定のデータベースを検索する際に、どのシステムを使うかは、その使い勝手や、提供される検索システムの良し悪しに左右される。これにはサーチャーの好みも反映するが、ベンダーは常に、より魅力的なシステム作りを目指すので、その時々判断が必要である。

以下、レファレンス担当者としてのサーチャー経験を基に、医学情報センターにおけるオンライン文献検索の現状と今後の課題を述べる。

II. メリットと制約

一般的に、マニュアル検索と比較した場合のオンライン検索のメリットは、高速処理、速報性、様々なアクセスポイントからの検索 (たとえば、著者の所属や雑誌名など)、複数の概念の組み合わせによる検索があげられる³⁾。これはレファレンス担当者にとって大変大きな魅力である。

一方、マニュアル検索に比べて、browsing機能が劣ることと、図書館サービスとして位置付ける場合、検索コストが受益者負担であることは、オンライン検索の大きな制約である。ただし、他のサービスも手数料込みの有料制であるためか、

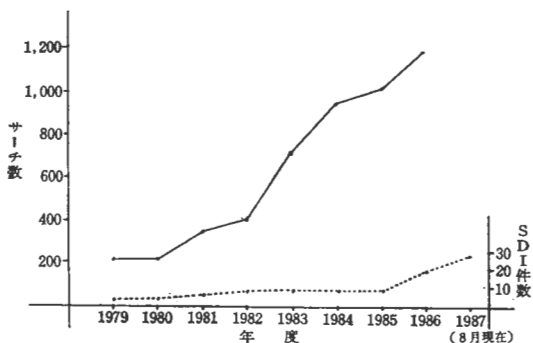


図1 オンラインサーチ数とSDI申込件数

利用者には、これの負担も当然なこととして受け入れられているようである。

さらに、オンライン検索の導入によるメリットとしては以下のことが考えられる。

検索の依頼を受けることで、以前よりも利用者の情報要求を詳しく知ることができ、かつ、利用者との接触が増えるため、それを糸口として文献検索の利用教育を行う機会が増した。つまり、サーチャーは申込者の要求内容やその目的を、検索前後のインタビューを通じて納得がいくまで確認することができる。さらに、結果に対するフィードバックがその場で得られるので、その後のフォローがしやすい。不満足な結果であればその原因を突きとめてすぐにやり直しがきく。あるいは、より適切な別の方法を指示することもでき、合わせてマニュアル検索法も教えられる。

また、オンラインの場合、索引化される以前のレコードが検索可能な書誌データベースが使えるので、速報性はさらに増すことになる。

Ⅲ. 図書館員サーチャーの役割

医学情報センターのレファレンスサービスの現状は、文献検索はオンライン主体であり、マニュアル検索は部分的にしか行っていない。従って、冊子体二次資料については利用指導が中心となる。オンライン文献検索では、情報専門家としてのサーチャーと、主題専門家の研究者の協力があって初めて検索が効果的に行われるという判断から、原則的に申込から結果の出力まで、利用者に同席してもらっている。その間、1回の検索に要する時間は15～30分程度である。

ここで、図書館員サーチャーの果たすべき役割として、次のことがあげられる。

オンライン及びマニュアルの各々で検索できるデータベースや冊子体二次資料の存在を知り、どれが最も利用者の要求に適切かを選択すること、さらに、方法の違いによる長所短所を考慮して、どちらか、あるいは両方のいずれの検索方法が最良かを、利用者に許される時間的、経済的制約を

聞いた上で判断し利用指導も行うことである。ただし、検索方法を最終的に決定するのは勿論利用者自身であり、我々は技術的な援助を期待されている。

現在、オンライン検索で頻繁に使うデータベースは、コストやヒット率から90%がMEDLINEとなっている。ただし、それだけで満足はいく結果が得られない場合には、他のデータベースも併用している。医学関係で主要なデータベースは、書誌、フルテキストを含めて20前後存在する⁴⁾。サーチャーとしては、一つでも多くのデータベース内容及びその索引システムに精通していることが求められる。

Ⅳ. 波及効果

オンライン検索の導入後、次のような利用も行われつつある。

1. verification への応用

あいまいな情報しか書かれていないILL申込のverificationに役立つ。マニュアルで探すだけの時間的余裕がない時や、探しきれない場合に有効である。

2. fact finding での利用

レファレンスでは、人物についてや何らかのデータそのものに関する質問も受ける。これに答えるデータベースもかなり存在する。未所蔵の資料を検索できるメリットもある。尚、冊子体資料とのコスト比較を行った報告もある⁵⁾。

3. フルテキストデータベースの利用

輸送のタイムラグや事故から未着となっている雑誌論文（ただし主要な医学雑誌に限られる）を緊急時に検索して間に合わせる。

4. 選書への反映

SDIサービスに登録した研究テーマはある程度、継続的な情報要求と考えられるので、申込用紙のコピーを選書担当者へまわすことによって洋書選択の一助とする。

このうち3以外は、予算の許す範囲内で実施しているが、こういった利用を日常化するには、そ

れ以前に解決しなければならない問題が残っている。しかし、実績を作りながら、少しずつ前進していきたい。

V. 今後の課題

1. サーチャー教育と新しい利用者の開拓

サーチ数の増加は図1にみる通りであるが、潜在的利用者はまだ多数存在するというのが我々の実感である。口こみでオンラインサービスの評価が伝わることを考えると、利用者数の伸びに最も必要なのはサーチャーの養成かもしれない。

現在は、バンダーや検索代行業を行う団体の講習会への出席が主な教育の場となっている。そのほかにも様々な手段があるが、何といても個人の経験の積み重ねと意欲が大きい。図書館員サーチャーが検索代行業や製薬会社のサーチャーと異なる点は、申込者と共に検索できるので、比較的要求に合った結果を得やすいことである。インタビューによってこのメリットを最大限に活かして利用者に満足のいく検索を心掛けたい。

また、利用者に近いところにいる図書館員サーチャーは、情報専門家としてデータベースの内容、索引システム、検索テクニックに詳しいだけでなく、利用対象となる研究者の専門領域の主題知識をいかに広く浅く習得するかも重要な課題である。

一方、オリエンテーションや利用教育の場で、あるいは広報誌上での宣伝も大切であり、機会あるごとに行っている。この点、オンラインデータベースを使ったSDIサービスに関しては、1986年10月以降4回に亘って、助成金受給者へ案内を配布した。この結果、図1のようにSDI申込件数も漸増している。

次に、申込方法の拡大は考えられるだろうか。現行サービスでは、医学部在籍者と同窓生（三四会員）が利用対象であり、原則として来館を条件としている。尚、塾内他学部の利用者は、医学関連の文献検索のみ行い、SDIサービスは医学部在籍者に限っている。

このように来館が条件なため、実際の利用は医学部在籍者が中心となるが、同窓生（主に、関連病院への出向者）の利用を促すには、電話、ファクシミリ、郵送による受付が考えられる。一方で、サービス時間帯になかなか来館できない多忙な臨床医も、申込のみ時間外に受け付けて、文献リストは後日渡しとする方法もある。しかしながら、現時点での我々サーチャーの経験年数や持っている医学知識、さらには利用者自身の不慣れなどから、インタビューの難しいこうしたケースまで対応しきれるか、甚だ心配である。この問題は、大学図書館として恒常的にどれだけのサービスが質・量共に維持できるのかも考えた上で、様々な環境が揃ってきた時点で、慎重に決定したい。

2. 利用教育

現在は、多様な利用者集団を相手にオンライン検索のデモンストレーションを行ったり、文献検索法を教える中で、オンラインサービスの内容やその特徴を説明している。あるいは、個別に質問を受けた際に、契約のし方から検索テクニックまでを、求められるレベルに応じて答えている。これは、従来の利用教育の延長上にある。

ところが、オンライン検索の最近の傾向をみると、検索に全くの初心者でも使えるようなメニュー方式による検索システムが次々と開発されている。その上、自習用ビデオやCAIも用意されている。これは、明らかにend-userサーチの増加を狙ったもので、確かにend-user数は、かなりの上昇率を示しているようである⁶⁾。

このように検索システムが簡素化されて利用者数が増加しても、多忙な研究者がどこまで索引システムを理解して効率的な検索ができるのかは、疑問である。従って、end-user研究者に対するオンライン検索方法の教育が、今後の図書館員サーチャーの大きな仕事として指摘されている。

さらに、オンラインデータベースは、益々、臨床に接近した内容をもつものが増えている。たとえば、AIDSの知識ベース、がん患者の治療方法、

薬物の副作用情報などが次々と複数のベンダーから提供されるようになってきた。end-user 向きのこういったデータベースを研究者に紹介し、検索方法も教えながら、利用を促進させることも、研究者が多様な情報へアクセスする可能性を広げること大いに役立つ。

我が国においても end-user サーチが浸透してくれば同様に、こうした利用教育の重要性は深まる。従来の利用教育をより発展的、組織的に推進すると同時に、ベンダー任せにしないで、オンライン検索セミナーを開くことも必要となるであろう。

3. 他センターとの協力

データベースの種類や収録分野は、増加、細分化される一方である。医学図書館では、MEDLINE や EMBASE といった医学分野で代表的なデータベースを使いこなせば、大部分の申込には対応できるが、時によって、学際的研究や基礎研究で、医学領域外のデータベースを検索しなければならないこともある。この場合、使いたいデータベースの索引システム及びシソーラスが複雑であればある程、その分野に強いサーチャーに依頼することのメリットは大きい。

今後は、理工学及び医学の両情報センター間で、オンライン検索におけるサーチャーの協力を、さらに推進していきたい。この協力は、両センターのオンライン検索サービスの範囲を広げることにつながるであろう。

4. おわりに

やがて、通信コストが軽減し、技術革新がさらに進み、オンライン検索が現在の複写サービスのように量産体制にはいった場合、それに携わる研究者自身、図書館員、その他の情報専門家が、果してどのような関わり方をしているのか、その中で図書館員サーチャーは質的変換を遂げているのか、大変興味深い。

最後に、我々は、最新の情報処理技術をフォローし、利用教育を行うことも仕事ではあるが、単に技術を扱うのではなく、情報そのものに深く関

わっていることにこだわり続けたいと思う。

注

- 1) 始まった医学文献オンライン検索サービス、KULIC, 1978; 11: 16-17.
- 2) JOIS 文献検索サービスの開始にあたって、きたさとニュース, 1979; 18: 1-2.
- 3) Egeland, J., Foreman, G. Reference Services: searching and search techniques. In: Darling, L. ed. Handbook of medical library practice 4th ed. v.1, Chap.6. Chicago: Medical Library Association, 1982: 189-190.
- 4) これは、BRS, DIALOG の各システムで提供される、医学及び生命科学領域のデータベース数をめやすにした。尚、Glover, W. Medical databases 1986. London: Aslib, 1986. では、79のデータベース内容が、提供ベンダー名も含めて紹介されている。
- 5) 松井 朗, 情報化時代のレファレンスサービス, 第13回医学図書館員セミナー論文集, 東京 日本医学図書館協会, 1987: 89-98.
- 6) オンライン情報: 10年間の見通しと眺望(その2), MASIS NEWS, 1987: 8(7): 172-174. (DIALOG Information Services社長 R.K. Summit 氏の講演記録)

データベースを利用した 情報検索の現状と課題

——理工学情報センターの場合——

笹島 早月

(理工学情報センター
情報サービス担当)

◇はじめに

科学技術分野では、地域や産学の区別を問わず、全世界的に同時進行にて研究活動が行われている。そして新しい研究は、それまでに得られた研究成果に関する



情報を集めることから始められている。そのためこの分野では、昔から抄録誌、索引誌等の二次資料が発達し、よく利用されている。そこで、

科学技術分野の研究者となるためには、情報収集技術を早い時期に習得することが望まれる。現在、二次資料を編集する際の副産物として生まれたデータベースが情報源として主流になりつつあり、情報収集にはデータベースを用いた情報検索が欠かせないものとなってきている。

◇理工学情報センターの場合

当センターでは昭和53年より2年間の準備期間を設け、55年からオンラインデータベースを利用した情報検索サービスを開始した。初めは日本科学技術情報センター（JICST）のJOISと、米国のDIALOGのサービスだけであったが、続いて米国のBRS、未知の化学物質を同定するための数値データを主とするCIS（Chemical Information System）のサービスを始めた。そして今年度からは、米国、西独、日本の化学系協会の協力により提供されているSTN Internationalのサービスを加え、更に学術情報センター、特許情報機構、日経の各サービスへの加入も検討中である。

当センターのオンライン情報検索は、利用者の申し込みに応じて情報サービス担当係員（3名）が行い、実費を利用者が負担している。（但し、適当なファイルを探すための予備検索は無料）その利用状況は、昭和59年度が103件、60年度が133件、61年度が149件（利用ファイル数）と年々増加しており、今後も伸びていくと思われる。61年度の利用者別内訳は、教員が6割に対し、学生は4割である。また、利用ファイル別の主な内訳は、JICST科学技術文献ファイル（科学技術全般）が51件、CA-Search（化学）が35件、INSPEC（物理、電気、コンピュータ）が14件、Chemical Substance（化学物質索引）が12件となっている。JICST科学技術文献ファイルの利用が多いのは、海外ファイルに比較して料金が安く、内容が日本語であることによると考えられる。

◇データベース利用上の問題点

現在、国内で利用可能なデータベースのほとん

どが外国製であり、特に科学技術分野では国産のものは少ない。また科学技術分野では、二次情報のデータベースが主流である。そのため、データベースに収録されるまでのタイムラグ、一次文献の入手などが問題となっている。更に科学技術系は分野が多岐に渡る上に、必要とする文献も雑誌論文以外に、テクニカルレポート、会議録、特許等様々なものに及んでおり、これらを網羅する単一のデータベースは存在しない。そこで、複数のデータベースの検索が必要となり、それには複数のサービスを利用することになるが、それぞれに検索方法が異なるため不便であることに加え、検索結果に重複が出てしまう。また、データベース上の情報は年代が比較的新しいものに限られ、その入力方法が年代により異なるため、遡及調査では冊子体二次資料も検索しなければならない。

検索に際しては各分野の専門知識が必要とされるが、自然科学系は分野が広範囲に及ぶためすべてに精通するのは不可能である。従って、図書館員による検索には限界がある。その点、理工系においては利用者がコンピュータ、ソフトウェア、端末操作等に詳しいため、利用者自身による検索が可能である。一方、理工系のファイルの使用料金は、医学系と比較して全般に高い。特に海外のものは日本の仲介業者の手数料が加算されている。そのため、学生が気軽にポケットマネーで利用するという訳にはいかない。これに関してSTN Internationalが、大学向けに割引制度を設けていることは画期的である。

◇最近の動向

コンピュータ技術、通信技術の発達により、データベースサービスも多様化してきている。最近では、全文、数値、画像など一次情報のデータベースが増加している。全文データベースでは、一次文献がオンライン上で提供されるため、一次文献を改めて入手する必要がなくなる。既に、米国化学会発行の雑誌は全文データベースとして提供されている。また、数値データベース、画像デー

データベースは、様々な研究機関等で作成されているが、公に利用出来るものが少ない。ようやく今年から、JOISにて熱物性データベース、質量スペクトルデータベースのサービスが開始された。特に理工系の研究では、物性データ、スペクトルデータなどの様々なデータが重要であり、これらのデータベースが整備され利用出来るようになることが望まれている。また、既存のデータベースのCD-ROM化も進められている。一度購入すれば何度でも利用出来るという利点はあるが、更新が出来ないためオンライン検索と併用されていくと思われる。

一方、最近ではパソコンの普及が著しく、オンライン端末としてパソコンを用いるのがあたりまえとなっている。パソコンを利用すれば、公開されたデータベースから情報をdown loadingして蓄積することが可能となり、それを様々な加工して用いることが出来る。これは、特に数値データ、画像データの場合に有効である。しかし、現状では数値の入力方法などが標準化されていない、down loadingを認めていないサービスがあるなどの問題がある。更にパソコンの普及に伴い、パソコンネットワークが盛んになり、パソコンネットワークにおけるデータベースサービスも行なわれている。ここでは、Easy Netという異なるサービスのデータベースに接続して検索が出来るgate way serviceも行われている。こういった状況の中で、研究者などが直接オンライン検索を行う機会が増えており、検索方法の簡略化も進められ、BRS, STN Internationalではメニュー方式によるサービスも提供している。また、従来よりオンラインによる一次文献の注文は可能であったが、最近では電子メール、電子掲示版といった

サービスを通じて、一次文献をより早く入手することもパソコンのおかげで可能となっている。

◇今後の課題

現在、理工学部内では学内LANの設置が進められている。これが実現されれば、各研究室から大学計算機センターや学術情報システムを通じて様々なデータベースの利用が可能となる。また、データベースの多様化に伴い、gate way serviceの普及、検索方法の簡略化が進めば、研究者自身による検索の機会が増えていくと思われる。こうした背景のもと、学生や研究者にとってデータベースを利用した情報検索は増々身近なものとなり、その検索方法を身につける事が、研究に必要な情報を集めるために重要になっていくと思われる。

そこで、理工学情報センターでは、学生や教員に対してオンライン情報検索を広めると共に、検索方法についても指導していかねばならない。昨年、JICSTより講師を招いてJOISの講習会を開いたところ、多数の参加者があり、学内における関心の高さが示された。今後も引き続きオンライン情報検索の講習会を行っていく予定である。但し、データベースの検索においても冊子体二次資料が基礎となっているため、むやみにオンライン情報検索にはしるのではなく、従来より行われている二次資料の使い方の説明会で、基本的な情報検索の概念を広めた次の段階として行われるべきであろう。今後もオンライン情報検索サービスを向上させていくためには、設備の充実と広報活動の拡大と共に、情報サービス担当者自身の日頃からの研修が必要である。

頭 の 整 理

相 磯 貞 和

医学部に入学して進学課程を無事通過した学生にとって、専門課程に入るといよいよ本格的な医学の勉強が始まる事になりますが、そこで最初に待ち受けている関門が「解剖学」という科目です。この科目は、人体の各部の構造を勉強するもので、骨、血管、筋、神経などについて、詳細にその構造、名称、位置、走行などを覚えることを要求されます。高校時代の自慢の記憶力が忍び寄る脳の老化と共に衰えを見せる年頃となった学生にとって、この解剖学の勉強は極めて苦痛を伴うもの様です。この解剖学の中でも、最初に試験があるのが骨学です。一つの骨に20から30も「――突起」「――孔」などという名前がついており、名前を付けるからには、もちろん、医学上意味があるからですが、医学を学び初めのものにとってはそのような事情は知らず、ただひたすらそれらの暗記に努めることとなります。この勉強がなかなか大変なようで、自分の学生時代を振り返っても、この骨学の勉強が、私の医学の勉強の苦難の道の始まりだったような気がします。

やっとな、この関門を何とかぐり抜けると、次に待っているのが解剖実習です。人間の構造を解剖しながら学んでいく過程で、一つ一つの神経、筋肉、血管、あるいは、内臓の構造に付いた名前を実物と照らし合わせながら、覚えなければなりません。これがまた大変な作業で、実習試験で解剖された遺体を前に、試験をされる先生の質問に汗みどろで答えてた記憶は、普通の医師なら誰でも持っているものです。解剖学を学ぶことにより、人命の尊さを学び、医師を志すものの自覚を改めて得る機会を与えてくれた解剖学ではありましたが、学生時代の私にとって、温厚篤実な解剖学教室の先生方の人格をもってしても解剖学という科目は、医学部の科目の中で一番苦手なものでありました。ところが、卒業後内科に入局して、臨床の勉強をしていた私が、なん

の巡り合わせか、解剖学教室に席を置く事になってしまいました。人体の構造を十分に学ばなければ、立派な臨床家にはなれないという法則にのっとり、機会ある毎に、学生に愛の鞭を加えることとなりましたが、かつての私を知っている同僚やクラスメート達には、一体どういう顔をして学生に試験をしているのかと、笑われてしまいました。

医学部の学生が記憶を試されるのは解剖学に限ったことではありません。生理学、薬理学に始まって、内科、外科その他の科目を学ぶにつれ、学生は多くの知識を記憶することが要求されます。その上、やっとなの思いで卒業し、臨床の場に立ってみると、学生時代に身に付けた知識では、量的にまだまだ不足であるのみならず、質的にも有機的かつ統合的に頭に入っていないので、実用には全く使い物にならないことに気づいてがく然とする事になります。あれだけ苦労して覚えたのに、まだまだ勉強が足りないというものもいますし、ごまかしながら卒業してみるとやはりまだまだ勉強が足りないという場合がありますが、どちらにしても、そこから再び新たな医学の勉強が始まることとなります。

こうしてみると、医師として患者さんの前に表す姿のその裏には、実に涙ぐましい努力と勉強が行なわれている事がおわかりになると思いますが、その為には、医学情報が豊富に、また円滑に、医学生をはじめ、医学を志すものに提供される環境が存在することが必要であることを忘れてはなりません。しかし、近年特にスピードを速めている医学の進歩と情報量の爆発的増加は、効率的な個人の医療情報の把握、利用を妨げる状態になりつつあるようです。あの解剖学の試験の時に、たくさんの学名が頭の中を駆け巡り、結局何も答えられなかったのと同様に、整理されない情報は、結局何も役に立たないのと同じではないでしょうか。図書館が、単に情報を集め保存する入れ物から、利用者が必要とする情報を集め個人的なデータベースを作りやすい環境やそのノウハウを提供する積極的な施設へと発展することを、多くの医学に携わる者は望んでいるものと思います。

(医学部専任講師)

古くて新しいこと

—資料保存の問題—

風 間 茂 彦

(塾監局総合企画室係主任
前三田情報センター資料課係主任)

昨今、図書館界でとりわけ話題になっていることに、資料の保存の問題がある。これは、「図書館学」が「情報学」をめざして歩み続ける裏で、日本では、忘れ去られていた主題であったとも言えよう。私が図書館・情報学教育をうけたのは、今から十数年前のことであるが、当然、その頃の本塾図書館・情報学科のカリキュラムには、この主題をあつかう授業はみつからない。しかし、この問題は、この学問が、「図書館」と言う「館」をその守備範囲に入れて以上、最も基礎的なものであり、避けては通り得ないものであった。情報が有形のメディアで蓄積され、それが有効に検索されて利用されるという「図書館」をとりまく情報流通構造がある以上、また、それが、図書館・情報学と言う学問の対象である以上、この主題は、資料選択の問題と共に、図書館の存立に関わる、最も重大なトピックの一つであると言っても、決して過言ではないであろう。

さて、この主題が、日本で、にわかに注目を集め始めるようになったのは、数年前からのことである。1979年2月13日の読売新聞紙上に、「21世紀には読めなくなる？ ボロボロ蔵書」と題して、いわゆる酸性紙問題が取り上げられたことが切っ掛けとなり、我が国の図書館界も、やっとこの古くて新しい問題に目を向け始めたのである。

一方、米国に於ては、紙の劣化についての研究は、比較的早くから為されており、1930年には、すでに William James Barrow が研究を始めていた。彼によれば、 pH が 5 くらいの弱酸性の紙であると、大体 26 年くらいたつと、耐折強さ（紙の強さを計測する物理的単位）は半減し、100 年たつと、1/16 になると言う。そして、この崩壊速度は、紙の酸性度と深く係わりを持ち、酸性度

が強い紙ほど急速に劣化が進行するということが明らかにされている。これが言わゆる「酸性紙問題」である。

以上の様に、この問題は、紙の性質と深く結びついているが、これに係わる紙製造の歴史上の重大変化が、1850年頃を境として起こった。紙使用量の急激な増加は、従来からの材料である麻あるいは、綿の原料不足をまねいた。そして、それらの材料に代わり、木材パルプが使用されるに至り、その製造過程で多くの酸性度の高い紙が作り出されることになり、現在の酸性紙問題に拍車をかける結果になっているようである。1971年の米国議会図書館の蔵書1,700万冊のうち、600万冊が利用のためには劣化しすぎており、また、ニューヨーク市立図書館でも迅速な処理を要する資料が200万点あると言う。この様に、紙の劣化の現状は、深刻な問題として、我々の目前に迫って来ているのである。

この問題に対し、現在生産されているものについては中性紙を用いる一方、すでに存在するものを中性化して、更なる酸化を防ぐ方法として、従来、水式脱酸法が用いられていた。これは、本を1ページ毎に分解し、アルカリ液に浸して中性化し、再度乾かし製本するという、大変に原始的な方法であった。これは、大変な時間と労力を必要とする作業であり、それゆえに、実用範囲も限られたものだった。しかしその後、安いコストで、大量に脱酸化を行なえる二つの方法が開発され、それぞれ実用化されるに至った。一つは、NASAの人工衛星設備をテストする為の真空装置を用いて米国議会図書館が1982年に開発に成功したジェル亜鉛法である。もう一つは、カナダの国立図書館や公文書館で実用化されているウェイ・トー非水法である。

私は、1986年の10月から10ヶ月間、交換図書館員として、シカゴ大学の極東図書館に勤務する機会を得た。仕事のかたわら、最初のクォーターに、歴史あるライブラリー・スクールの授業を聴講する機会も得た。そこで私が選んだ「カンサペーション」の授業の担当者こそは、何と、上記ウェイ・トー非水法の開発者である、Richard D. Smith

氏であった。私がこの授業を選んだきっかけは、まさに、大事なトピックでありながら、日本で体系的に学べる機会があまりなさそうであると考えたからであり、私は、それ以前にこの主題を勉強したことはなかったので、彼とのめぐり合いも、まったくの偶然であった。長身でスリムな体型に、グレーの髭をたくわえた Smith 氏は、58歳、普通ならば、人生の目的をほぼ達している年齢とも思えるが、彼には、まだ青年の熱情が感じられた。彼は企業の研究所に勤める科学者としてスタートしたが、ライブラリアンである彼の妻 Babara の影響もあり、情報を得る技術の習得に興味を持ち、30歳半ばにして、科学者としてのキャリアを中断して、ライブラリー・スクールに通うのである。そして、最終的にはシカゴ大学のディグリーを得るが、その時の論文が、「図書の大量脱酸化法」なのである。彼は、1967年にその方法を確立し、1972年に、ウェイ・トー・アソシエーツを設立するのである。設立以来、1980年まで、一切の収入を得ることができなかったと言うが、それにもかかわらず、初心を貫きながら会社を維持し続けた事実の中に、私は、彼の資料保存にかける熱意を多に感じたのである。彼の授業のトピックは、酸性紙問題に止まらず、物理的、化学的、生物学的資料劣化および、その防止に関する事に及んだが、鋭どく熱っぽい語り口の中に、時折みせた寂しい表情を忘れることができない。彼は、しばしば、このカンサベーションの問題について、図書館の認識が十分でないことを悔いていたが、彼の熱き思いとは裏腹なこの様な現状が彼にその様な表情を与えていたに違いない。

晩秋のある日曜日、彼は、コースを取っている数名を自宅のランチオン・パーティーに招待してくれた。シカゴ郊外の閑静な住宅地にある、さほど大きくない Smith 邸で、彼自身が軍隊仕込みだと言って焼いてくれた玉子料理、それを温かく見守っていた Babara の表情、楽しい語らい、それらは、シカゴでの良き思い出である。帰りがけに、彼は、工場に案内しようと言って、ちょっと離れたウェー・トー・アソシエーツに私達を連れていってくれた。小さな町工場風の建物の中で、

彼は、彼の開発した個別の脱酸化法である、ソフト・スプレー・システム（エアガンとスプレー・ブースが組み合わされたもの）の実験をして見せてくれた。その室の片隅には、もう一つのプロダクトである、小さな箱に入れられた、ハンディな脱酸化エアゾール・スプレーが山積されていた。

それは、代表的な大量脱酸化システムを開発した工場にしては、あまりにも小さく、活気の感じられないものであった。彼に別れを告げ、帰途をたどる車の中で、あの山積されたスプレーは果たして出荷の宛てがあるのだろうかなどと、いらぬことを考えてしまった。しかし、Smith 氏が、信じた道を歩んでいることは確実である。そして、その道は、決して間違っていないことは、すべてのライブラリアンが保障するところであろう。彼のその生き様に、私は感動した。同時に、キャリア11年、少しばかり日常化してしまった私のライブラリアンとしての意識に鞭が入れられた思いがした。そして、この出会いだけでも、シカゴにきた甲斐があったと感じたものである。

さて、そんな思いで帰国した私を待っていたのは、人事異動の知らせであった。それも、異例の一般職への配転であった。これについては、個人的にも様々な思いがあるし、それは、17年間、完全ではないが、それなりのバランスで育てられて来た情報センターの専門職制への「挑戦」とさえ感じられ、心境穏やかならぬものがある。しかし、さらに残念なのは、帰国後カンサベーションについて学び、その分野で情報センターに貢献したいという高揚した思い入れが、あえなく断れたことである。あくまでも10ヶ月の滞米経験の印象だが、日米の図書館界を比較するに、もはや技術的な面では、我々も少しも劣ってはいないし、勝っている面も多々あるのである。しかし、基本的な物の考え方、たとえば、サービス・ポリシー、資料選択、資料保存といった基本面に対するプライオリティの定め方と政策実行の方法論といったことにこそ、多くの学ぶべきところがあるように感じている。そのような意味で、この資料保存のテーマに関し、将来計画をも含めた適切な方策を立案し、実行していただけることを切に望むしだいである。

大学図書館に於ける関心領域の推移

一「大学図書館研究」掲載の記事分析一

関口素子

(三田情報センター資料課)

I. はじめに

三田情報センターの図書館・情報学資料室を担当して2年半が経った。資料室の性格からその利用者は図書館・情報学科の学生・教員のみならず、各情報センターのスタッフや外部の図書館関係者にも渡る。これらの利用者に接して、又購入希望図書・雑誌や新規受入資料・既存資料を目にしている事で、利用者ニーズとその変化の把握がかなり可能である。資料室担当者としては、その顕在的ニーズに応えるのは勿論、現在そして将来に渡る潜在的ニーズにも対応するべく、網羅的な資料収集も心掛けています。しかしこの資料室が大学図書館の一部局として機能している以上、絶えず大学図書館界の動向を掴み、コレクションも強化する事が要求される。そこで大学図書館界に於ける関心領域の推移を知るために、この分野で最も学術的で歴史があり知名度も高い雑誌「大学図書館研究」の創刊から最新号までの記事内容を分析し、調べてみることにした。

II. 「大学図書館研究」の概要

「大学図書館研究」は、国立大学図書館協議会の司書職制度調査研究班の手で1972年12月に創刊された。大学図書館司書を制度として確立するには、図書館員自身を啓発するための研究発表の場を作り、又それらの研究や現場での経験を共有の資源にする必要がある、という認識の下においてであった。この創刊の経緯については創刊号に詳しく書かれている。¹⁾

以後年2回の頻度で現在第30号(1987.5)まで刊行されている。創刊当初は原稿応募資格を“国立大学図書館の職員、その他大学図書館の研究者”と限定していたのを、3年後に“国公立大学”と

改めた。私立大学図書館関係者は“その他”を含むことを想定されていた様だが、タイトル通りの大学図書館研究とは言いにくい状況が長く続いていた。そして1985年12月発行の第27号から本格的に私立大学図書館の参加が実現し、名実共に誌名の通りとなり現在に至っている。

第20号(1982.5)と第30号(1987.5)に、編集者の立場からそれまでの論題を追って大学図書館の問題史を振り返った記事^{2) 3)}が掲載されているが、本稿ではそれも参考にしつつ、計量的に内容の分析を試みた。

III. 分析方法

「大学図書館研究」創刊号から最新30号までに掲載された各記事のうち、学術的ではないものと、大学図書館員が行った研究ではあるが内容としては大学図書館からはずれるものを除くと、総記事数は308となる。それぞれの内容を大学図書館という概念の下でNDC(新訂8版)010-020のクラスに従って更に主題分析する。内容が多岐に渡る場合には、三側面まで主題抽出を行なうこととした。又時系列的推移を掴むために便宜上、第1~9号(1972~1976)、第10~19号(1977~1981)、第20~30号(1982~1987)の三期間に区切り、それぞれ第I期、第II期、第III期と呼ぶこととした。

IV. 分析結果と考察

(1) 第I期 1972—1976(総記事数76)

この期間で最も多く9件の記事が採り上げているのが、図書館職員・人事管理の問題である。これは先に述べた様に、この雑誌の創刊母体が司書職制度調査研究班という団体で、その研究作業の結果を掲載しているためと思われる。

次に目につくのが、目録を中心とするテクニカルサービスの機械化に関する記事で7件を数える。この頃は機械化もまだ初期の段階であるが、数館からの事例が報告されている。この7件も含めた図書館事務全般の機械化に関連する記事は合わせて22件になり、総記事76件のうちの29%に及ぶ。

他には図書館先進国のアメリカへの関心も高く、7件の記事がその図書館事情に触れている。

(2) 第Ⅱ期 1977—1981 (総記事数 110)

この時期は学術情報の流通がクローズアップされて来る時期にあたり、第10号(1977. 5)では“学術情報と大学図書館”という特集が生まれ真剣な検討が開始されている他、「学術雑誌総合目録」のデータベース化が進められたのもこの頃である。学術審議会は「今後における学術情報の在り方について」の中間報告を第15号(1979. 10)に、更にその答申を翌第16号(1980. 5)に掲載し、学術情報システム構想を明確に打ち出した。又各地の国立大学図書館も学術雑誌拠点校としての報告をまとめて発表するなど、コンピュータを利用した学術情報処理のトータルシステムを論じたものが増え、合計で28件にも上っている。

この学術情報システム構想に代表される図書館ネットワークシステムを含め、図書館事務の機械化に関する記事は第Ⅰ期に比べ大幅に増え、合計で51件となり、総記事に占める割合は46%に伸びた。貸出システムと雑誌管理システムの機械化では、実際に稼働を開始した図書館からの報告が多く寄せられる様になっている。

第Ⅰ期に引き続きアメリカの図書館事情への関心は高く、OCLCの成果や各大学の実状を見学し報告している他、図書館職員の専門性や女性図書館員を論じた記事もあり、全部で11件を数えている。

(3) 第Ⅲ期 1982—1987 (総記事数 122)

東京大学文献情報センターが発足し、学術情報センターに移行してから現在に至るまでの時期で、記事の中にも同センターとの接続問題や具体例の報告が多く、17件となっている。しかしこの時期増々伸びを見せているのが、やはり図書館業務の機械化関連の記事で、トータルで68件、総記事の56%、即ち半分以上を占めるに至っている。なかでも目録システムの開発に努めている図書館が多く、27件に上る。

意外に感じられるのが、データベースと情報検索に関する記事で、第Ⅲ期に入りやっと9件の報告を見たものの、それ以前には1件しかなかっ

た。それだけ日本では情報のデータベース化が遅れ、機械による検索もまだ馴染みが薄いのであろうか。

第Ⅲ期で初めて現われ、10件の記事数を数えるのが、大学図書館の公開や学外利用者制度の問題で、閉鎖性の強い大学図書館にとっては今後奉仕の新側面となり得ることである。もう一点、ASPAC(アジア太平洋地区図書館学会議)やIFLA大会といった国際会議の記事が登場して来たのも、第Ⅲ期になってからである。アメリカだけではなく、他の国々、特に同じ漢字圏である中国や韓国との結び付きの強化は、早急に要請される課題である。

V. おわりに

第Ⅰ～Ⅲ期という期間の設定は五年毎という便宜的なもので、流れをふまえたものではないため、記事数の比較が即ち時代の反映とは言えないかも知れない。又、第Ⅰ・Ⅱ期は国公立大学中心で、本当の大学図書館における関心領域を表わしてはいないかも知れない。それでも漠然と理解していた大学図書館の問題史を再認識する一助となり、今後も自分自身の関心を絶えずその方面に向けていられれば良いと思っている。

最後に一つ感じたのは、「大学図書館研究」の内容がこれから増々機械化に片寄り過ぎて、本来図書館において最も身近であるべき人間対人間サービスの問題を軽視してしまう事のない様にしたい点であった。

参考文献

- 1) 深川恒喜. “「大学図書館研究」創刊由来記”. 大学図書館研究. No. 1, p. 112—115 (1972)
- 2) 岡崎義富. “第20号を迎える「大学図書館研究」—論題にみる大学図書館の問題史—”. 大学図書館研究. No. 20, p. 115—122 (1982)
- 3) 田辺 広. “第30号を迎える「大学図書館研究」—論題にみる大学図書館の問題史—”. 大学図書館研究. No. 30, p. 2—8 (1987)

3年目に思うこと

嶋津 聡子

いつまでも新人のつもりでいたが、情報センターに入って今年で3年目になる。3年目にもなると、良い意味、悪い意味での“慣れ”が少しずつ出てくるようだ。入った当初は疑問に感じたことも、毎日の仕事に追われていると、それがあたりまえのことになってしまう。6月に行なわれた人事異動の煽りを受けて、選書課もスタッフの入れ替えが行なわれた。新しい目が入ることは、私にとって新人の頃に抱いた疑問を思い出す良い機会になった。

選書課で仕事をしていて最も不便に感じることは、選書課と整理課受入部門とが離れていることである。両者は非常に密接な関係があり、旧館時代には収書課という一つの課であったのに、現在は1Fと6Fと、フロアまで離れてしまっている。そのために不便な思いをすることがしばしばある。

図書を受け入れる際には、現物を直接手に取って選ぶ見計と、カタログ等で選ぶ注文の二つのルートがある。見計の場合、現物を選書課で受け、受入用のテンポラリーカードを作成して現物と一緒に受入係へ運ぶ。受入係は継続図書のチェック等をしてから、テンポラリーカードのうち選書課ファイル用の1枚（通称“青テンポ”）をまとめて選書課に戻す。戻ってきた青テンポを選書課でファイルし、そこで重複があればその旨を受入係へ伝える。洋書の場合、重複した本はもう一度選書課に戻され、書店に返却される。和書の重複本は受入係から返却され、書類の控のみが選書課に戻される。

注文の場合も、発注票が選書課と受入係の間を歩き来した後、重複していないものを受入係から発注し、受入係に納入される。納品されたもののうち受入先の決まっていなものは、選書課に回され、注文依頼者に連絡をして受入先を決めてもらう。それ

からまた受入係へ戻るのである。

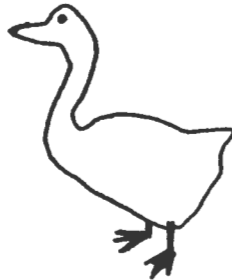
選書課にある青テンポファイルは、見計の受入控と発注控であるので、発注した図書が既に納品されているかどうかは確認できない。青テンポファイルで発注済であることを調べ、受入ファイルをもう一度調べないと到着済か未着かは確認できないのである。又、継続図書の管理は受入係が行なっているため、選書課のファイルでは完全には把握できない。あるシリーズが継続注文になっているか、第〇巻は受入済かどうか、といった質問を選書課で受けても、受入係に確認しなければ答えられないことが多い。

日常の業務の中で、何故これほど煩雑な動きをしているのか。くどいようだが選書課は1F、受入係は6Fである。両者が同じ部屋、せめて同じフロアにあれば、時間・手間ともかなり節約することができるはずなのに。

同じフロアに配置替えすることは物理的に不可能だとしても、改善できる点があれば少しでも改善したい。今回、スタッフが変わったのを機会に、選書課と受入係の業務の見直しを行なった。問題点を探せばずいぶん出てくるが、すぐに解決できることは、わずかである。大部分が、選書課と受入係とが離れていることが原因となっているため、当面は現行のまま続け、将来業務を機械化する時に解決の方向に持っていく、ということになってしまう。近い、遠いはともかく、将来現在の業務が機械化され、1Fと6Fの端末で同じ画面を見ることができるようになれば、はるかに便利になるだろう。果たして私が三田にいる間にそれは実現するのだろうか。

1時間も作業を続ければ指先が真青になってしまう青テンポファイルが、一日も早くオンライン端末に変わることを願いつつ、今日も私は6Fの受入係に何度となく問合せの電話をかけるのである。

（三田情報センター選書課）



私の図書館回想 (2)

笠野 滋

(研究・教育情報センター)
本部事務室室長付

4. 図書部洋書課への歩み

図書館の実務は何といっても経験に勝るものはない。そして他の図書館に学ぶということは藤山時代に経験していたので、洋書の流れ作業の一員に選ばれてから、私は本塾の図書館に規模や内容が相応しい大学図書館を訪れることにした。

答は簡単である。司書講習で隣席だった片倉厚氏(後に一橋大学商学部事務長)を通じ藤山時代に知己を得ていた同大学附属図書館の洋書掛長の小松正一氏(後に成城大学図書館事務長)を国立に改めて訪れることである。

この大学は前身である東京商科大学時代から第二次大戦後一橋大学に躍進しているように仲々発展性の著しい大学で、商学部、経済学部、法学部、社会学部から構成されている。ただ塾と比べ文学部がない中で欧米各国の歴史の根本史料、経済学の古典や研究書、外国法令判例集等に優れていることを承知していた。今度の見学は私の関心を更に惹きつけることになった。一橋独自の展開分類法によって配架された書庫内のコレクションを見て廻ると時の立つのも早かった。整理方法でも小松氏は若い女子大卒のカタログガー1人を助手に米国図書館協会(以下ALA)米国議院図書館(以下LC)の目録規則を準用し、洋書掛では粘り強く謄写版刷のカード作成技法を開拓し、受入洋書速報を出すまでに至ったことを披露してくれた。私はこの速報を早速送ってもらうことにした。

また時代の先端に行く「三大学図書館協議会」(一橋大、大阪市立大、神戸大の旧三商科大学間)については川崎操事務長の説明を拝聴し、将

来の三大学間の図書相互貸借の構想や在り方、またその基礎となる洋書のカードが、お互い間で交換されていて、それぞれの図書館のユニオンカタログに組み入れられていることが紹介された。

しかし蔵書については書庫内を廻って背文字に接することはできたが、さてその収書のシステムについては、幹事がいるということ丈で当時の幹事山口隆二助教授には力が及ばずお目にかかれなかった。

洋書係となって半年が過ぎた昭和32年の10月に、私は従来の洋書目録の採取方法が、僅か80数枚のカードスタイルのひな型の手引によっていたのでこの不備を補うため「洋書目録法、目録規則について」を提案した。その結果「洋書目録法、目録規則、カード記入」(昭和32年10月11日決定)というB4判謄写刷りの文書が、今私の手元に残されているが、それによると次のように要約できる。

- 1) 基本記入をしたカードに必要なより編者、書名を副出し、また特に必要とするときには訳者から、そして被伝者は自動的に副出することができる。
- 2) 基本記入にとられる標目の人名について、洋書にあつてはLCの印刷カード目録に典拠とすることができる。人名の調整には()を用いない。標目にとらなかった標題紙上の人名は必要により書名の後に著者表示として続けて記入する。
- 3) 参照カード See, See also を用いる。
- 4) ロシア語の図書は露文で基本記入を行う、標目についてはALAの翻字規則により翻字

する。

- 5) 標目選択一覧表を設定準用してみる。目録統一の必要と、書誌作成の合理化のため、大内直之編『洋書目録』昭和27年、の別表(P.150)の標目選択一覧表を採用。
- 6) 団体名記入の問題。団体名の統一を保つために、成るべく権威のある団体便覧や、LCの印刷カード目録によることができる。A. 官庁出版物一國、州、市名の下に記入し、立法部、裁判所、行政省の名称を本国語形で副標目とする。B. 協会名一最初の言葉から記入し、知られている別名から参照可能とする。C. 公共機関の出版物一目下検討中。
- 7) 注記事項 双書名注記、雑誌の抜刷、複写本、マイクロフィルムの注記を行うことを規定。また併せて将来の謄写刷りのカード作成とルーズリーフ式の図書台帳が洋書整理には合理的であることを強調しておいた。

洋書整理の流れ作業で一人或は単数の目録基本カード作成者文では、今後の増大してくる洋書の受入には対応できそうにもないことは明かである。折角係員が仕事に慣れ、第二、第三の外国語に習熟してきて、退職や、転出のため、単線系列の流れ作業では影響を蒙り易いことは明白である。この提案の狙いは図書館で将来採用を予定する図書館学科卒業の新人達に学科で修得してきたものを少しでも生かして、洋書目録をとったり分類ができるように育成して行き、カタローガーとしても長く在職できるように配慮した提案だった。洋書目録規則関係の取扱いの提案は採用され、決定となっている。これで所謂ALA、LCに準拠する洋書目録への途が開かれた。しかしカードの謄写刷りが実現するには昭和36年1月まで、3ヶ年余りかかった。

5. 第3回図書館研究集会のセミナーへ

司書補クラスの我々にもっと研究意欲を持ってもらうようにとの伊東、石川両主任の計らいで昭和34年8月の第3回図書館研究集会(私学研修福祉会、日本私立大学連盟主催)には雑誌係の毛利信吾君と私の二人が参加する機会に恵まれた。

この研究集会は関西大学の千里山学舎(大学院用校舎)で8月24日より5日間、一般の館員を対象とする講習部会とやや上級な館員を集めて開かれる研究討議部会(セミナー)とに分けて行われたが、二人は共に後者を選び、私は大学図書館管理、毛利君は大学図書館利用奉仕のグループにそれぞれの課題の報告書を準備、作成して参加した。関西大学の大山綱憲図書館運営課長が運営委員長となり、セミナー部門を担当し、塾の中村初雄助教授が図書館学研究・討議方法論を担当され、同大学の天野敬太郎図書課長は基礎講習部門を数名の講師と共に担当されていた。

中村初雄講師は総計25名のセミナーグループ全員に対し、合理的科学的研究とは何か、研究調査の進め方について説明され、ついで今回のワークショップでは「結論よりも過程を重視する」という運営方針を強調された。そして図書館学研究・討議の方法論としてコロンビア大学図書館学大学院でのアリス・ブライヤン氏(Alice Bryan)の「研究方法論を図書館学校で講ずる目的」および同教授の「セミナーの運営法」が熱心に講述された。先年の司書講習の「洋書目録法」の講義から6年振りの中村初雄講師の1日半に渉る講義であったが、セミナーの前座を担当され、気まじめで損な役廻りのようにも見受けられた。

大学図書館グループの9名は「図書館運営にはマネジメントの手法を導入せよ」という大山綱常講師の主張には一同共感するところが多かった。特に各参加者が具体例を中心に作成して提出したりレポートを報告する際に大山講師の次ぎ、次ぎと質問の矢を浴びて9人は大いにしごかれた。

私の提出報告書の一つは「図書予算の配分方法について」、他は「外国新聞の保存を本製本によるか、マイクロフィルムによるか」を論じたものであった。後者は図書館での書庫の収容スペースの極端な狭隘からマイクロフィルムによる受入を考えていた状況を経費分析したもので、この講習の後“N. Y. Times.”は昭和35年よりマイクロフィルムでの備付に切換えられた。しかし最初は利用者が減少し、行き先が案じられたが、思い切って索引をも備え、利用の増加を計った。もう4

半世紀経って本稿執筆に当って新館4階総合資料室の川上清子課長代理に訊ねると「新聞の保存にマイクロフィルムの利用は原則となり、今日では更にマイクロフィルムでも結構場所をとります。ニューメディアも次第に開発されますので引続き研究課題になりましょう」という答が返ってきて、当時のデジション・メーカーが筋道に当たって安堵すると共に時代の流れを強く感じた。昭和61年8月現在の外国新聞のマイクロフィルムによる備付は“N. Y. Times.”外8紙である。

このセミナーの研究・討議グループの他の3つの名称とそれぞれの講師のご芳名を記すと往時の私立大学図書館界の重鎮の横顔を窺うことができる。大学図書館技術 武藤重勝（立教大学）、同上利用奉仕 奥村藤嗣（明治大学）、同上近世文書 平井良朋（天理大学）（『第3回図書館研究会1959』私学研修福祉会、日本私立大学連盟、『同上参加者報告1959』同参照）。

6. 司書、図書部洋書課長

昭和34年頃にはいよいよ書庫は満杯となってきて、石川主任が館内の和書、洋書の函架番号を古い方に逆のぼって、各書架の最下段があいているかどうかを調べ、本の大きさ等によって一度配架されているところに、再び図書の収納の指示をしなければならぬ程の窮状となっていた。

石川主任は部下の面倒見がよく、出納手、書記の多数からの信望もあり、当時図書館を去って、塾監局等の事務系列へ転出された館員の方々のうち何人もが部長、課長、同代理等の役職に就いて活躍されているが、これらの人々を育てる名伯楽として手腕を発揮されていた。書記、出納手の中には石川主任から声が掛るのを気にしたり、身の振り方について相談する人も多く、仲々人気が高かった。

こんな最中昭和34年3月末になると小林完太郎君は商学部教員へ転出した。そして吉岡洋一郎君と馬場万里子君が4月に就任してきた。馬場君は図書館学科出身の第1号のカタローガーとなった。そして昭和35年6月からは吉岡洋一郎君は日吉の図書館に転出し岡野盛繁君が後任にきてくれ

た。また昭和36年になると3月から後述するように新図書館計画委員会の事務局も引受けるようになり昭和37年4月には仏文卒で図書館学科へ2年学んだ田中延枝君がきて、第2号のカタローガーとなった。洋書課はタイピストの金森君を加え充実してきた。

昭和34年4月には第2事務室内の私の机の配置が引き金となってか、私は天の声に打たれた。それによると、貴方は図書館ではまだ新人の部類で、ここには謙譲の美德があって、いままでは黙っていたが...とあり、一時は根源は誰かと案じたが、これも一つの波と受けとめ、反省し仕事に力を入れた。こと図書館の整理作業等の改善にはもっと時間がかかるものと目をつぶり時節を待つことにした。

昭和25年2月制定の図書館規程によると、その第十五条に、図書館に館長、副館長の外に左の職員を置く、とし、1)主任司書、2)司書、3)司書補、4)書記、5)出納手、6)技手、7)傭員と記されている通り、職員の身分には階層が多かった。第十七条には司書となることを得る者は左のいずれかに属するものとする、として4項あり、その第3項には、3)大学若しくは専門学校を卒業し、且つ図書館事務に相当期間従事した者、と規定されている。

私はその第3項で辛うじて昭和35年4月に司書に任命された。同時に堀田信夫君（昭和25年国文卒）、丸山信君（昭和28年図書館学科卒、信州大英文卒）の二君も司書に任命された。図書館に部課制が導入され、4月から実施された。伊東主任は総務部長に就任、石川主任が図書部長となり、私達は図書部長の傘下に貸出課（岩崎恒雄司書）、和漢書課（堀田司書）、洋書課（笠野）として編入された。また収書即ち図書受入は兼務で伊東総務部長の配下の総務課に属し、指図を直接受けた。なお調査課（丸山司書）も総務部長配下であった。課長の辞令は堀田、丸山両君と共に10月付で、洋書課長の辞令を受けた。塾監局の中間管理職の課長懇話会から入会の勧誘があって参加することになり、以後事務系の要職にある方々に面識を得ることができ、各種の研究会、研修会で指導

を受けたり、お互に啓発される機会が得られて心強く感じた。職員会が解消して以来塾の労働組合に加入していたが、この機会に三田の支部に足を運び脱退届を提出した。

7. 座右で利用していた図書 (Tool)

ここで私が座右で利用していた図書 (Tool) について簡単に触れておかねばならないと思う。勿論各国語の辞書の外、岩波の『西洋人名事典』は、伊東主任により1932年(昭和7年)のものを新版の1956年(昭和31年)のものに洋書係就任早々に補充して頂いて有難かった。アメリカ歴史協会の“Guide to Historical Literature.” 1961と『西洋史料集成』平凡社 昭和31年、および高柳賢造の『英米法源理論』昭和32年9版は無理して自宅にも順次揃えた。洋書目録法の参考には、係就任以前から S. G. Akers の『洋書目録法』中村初雄、大内直之共訳、昭和26年と前述の大内直之編『洋書の目録』昭和27年を使用していたが、特に前者は図書館の目録採取方法が極めて簡略だったのでこのエーカーズ女史の“Simple Library Cataloging.”の翻訳本は図書館学科卒のカタローガー諸君にも納得して利用してもらえた。エーカーズは壺に嵌っていた。勿論ALAの目録規則(1949年版、所謂赤本)、LCの記述目録規則(1941年版、所謂青本)も備付けて、参照した。

参考書誌として座右に置きたかったものの第一はWinchellの“Guide to Reference Book.” 7版であった。この本は図書館のレファレンス・ルーム(2階)と図書館学科の図書室の双方にあったが、常備できず心残りだった。この参考書誌も、3年置きに刊行されたサプリメントで補充する継続部分がつづき、この重複本を塾外から廻してもらえた時には、本版がなく、レファレンス係とも連絡が良くなった頃で、却って事務室が狭いので、デスクの側に置かず辞退したように思う。Dahlmann=Watzの“Quellenkunde der deutschen Geschichte.” 9版、1931-32、(ドイツ歴史文献学)は高村館長からドイツ史の文献史料の書誌として座右に置くのと良いとの教示を頂き、書庫から早速借出して洋書係在任中手元に引き寄

せておいた。レファレンス係とは競合しなかった。しかし残念なことに殆ど利用することがなかった。いや正確にいうならばこの洋書系の時代は図書の整理に主力があつて、ドイツ史の特定の主題や事件、人物等の文献を探し出して海外に発注する力量は持ち合せていなかった。Dahlmann=Watzを利用する機会を逸してしまった。ただ高村館長の指示通り、古書目録から重複調べを終えて後に発注するのが精一杯だった。書誌は力量がないと使いこなせない。現在は10版がレファレンス係と、総合資料室の旧経商資料室コレクションに受入れつつある。係専用の事務用図書は、図書予算も少いこともあつて審査が厳しく、書庫や各係を探し廻らねば、参照や調査ができにくい時代であつた。

LCの印刷カードを登載していたLCの所蔵目録“A Catalog of Books Represented by L. C. Printed Cards, issued to July 31, 1942.” 167vols. Ann Arbor, Edward Brothers, 1942-46。(現在のNational Union Catalog.の前身)は、第二校舎(現在の新館の位置)の図書館学科事務室にあつて、目録採取に当って標目の選び方や記述のきめ手に行詰った時、時折利用させて頂いた。このツールは既に藤山時代にも一度和書雑誌の蔵書目録作成の際、理工学関係の翻訳で標題紙や奥付に簡単に片カナで西洋人名が印刷されていて、その人名の原綴り割出しに利用したことがあつた。その時に比べ距離は飛躍的に近くなつたが億劫だった。図書館学科では、教具や、学習、研究用に活発に利用されていたが、私はこのLCよりもその隣にあつたフランスの国立図書館(Bibliothèque nationale 以下BN)の所蔵目録“Catalogue général des livres imprimés de la Bibliothèque nationale.” Paris, 1929~にちらりちらりと熱いまなざしをやりながらLCの検索をしていた。後者は当時Tolの部までしか刊行されていなくて中断のような状況にあつたが、特にヨーロッパ大陸の諸国や嘗てのフランス帝国支配圏のものや古書の検索に強く、思いがけない図書の諸版の記述に巡り会えて何とか図書館に招来できないものかと念じていた。30年経た今日、

後者は図書館新館に無事籍があって再会できたが、司書講習で中村初雄助教授にLCのエワード・ブラザース版と教わった前者については日吉高校図書室へ移籍されたときいて末路が案ぜられた。

8. 第三書庫の増築と図書館の近代化

図書館増築に関してアメリカから資金援助が期待できるかもしれないとして、慌ただしく昭和34年3月に新図書館建設委員会が発足した。その下に専門委員会ができて、専門委員に任命されたが、最終草案の審議の頃、風邪を引いて寝込んでしまって何の覚えもない。

しかし百年記念事業募金から4,000万円をさき、増築するという答申書が図書館で作成されつつあった段階では、館内の諸君と一緒に50坪6階建（総計300坪）の書庫増設ではなく、100坪4階建（将来は6階建）のものを背面に建て本館と密接に連絡できる施設を要望していた。この案は一度廃案とされたが、幸いにも高村塾長の英断によって取り上げられ、その要望に添う形で増築が完成することになった。（『館史』P.262～）この増築書庫案ではその一層を閲覧者の出入のできる階層としたので、接架室（安全接架。一定の柵で区切った中でのみ自由接架できる）か開架室を新たに設置する必要が生じた。伊東主任はこの場合、従来の図書分類法でなく日本十進分類法（NDC）の採用も止むなしとし、その問題の解決に腐心されていた。

その頃私は当時赤坂離宮にあった国立国会図書館へ、もり・きよし氏を初めて訪れ、大学図書館へのNDC導入につき教を乞うたようである。その際同氏との対応の結果なのか、思いがけず日本図書館協会の分類委員会の委員に任命されることになり、昭和36年4月から2期（2年交代）昭和40年3月まで勤めることになった。その1期目の委員会には委員長として『図書分類法要説』昭和25年、等の著作で知られている加藤宗厚氏（故人）の他もり・きよし、三塚俊武、宮坂逸郎、石山洋、岩崎巖、乙骨達夫等の諸氏がいた。この委員会の昭和36年度の仕事はNDC 6版に代

るNDC新訂7版が刊行されるので、新版の分類表を、0類から逐次旧版と対照検討し、全国各地で開催される新版の解説と講習会に備えることであった。またこの委員会には当時進行中であった国立国会図書館分類表作成委員会の有力メンバーも含まれていたもので、昭和38年4月（本塾図書館）、5月（塾の伊豆山荘）の2回程、国立国会図書館の分類表について、経済部門を話題に分類委員会が開かれていて、その審議状況についても側聞できたが、塾の分類問題の方が私の念頭からは離れなかった。

開架室でのNDCの採用について、館内の部課長を集めた図書館研究会では、昭和36年5月に図書館学科の中村初雄助教授が「再分類の問題」を、また6月には中央大学図書館の津久井安夫氏が「中央大学図書館の再分類」について報告され、7月には私に報告のお鉢が廻ってきている。手元に残された昭和36年7月3日付のB4判（謄写刷り）5枚の「図書再分類に関する若干の考察」という講演要旨によると、

1) 分類問題は現在図書館運営上如何なる立場にあるか、そして現行図書分類の特質、現行分類方式の存続で解決されない諸問題、開架式閲覧方式と大学図書館、図書館諸業務の改善等を内容として論じ、

2) では分類目録、分類作業の技術的検討としてシェラの分類目録体系を引用し（J. H. SHERA & M. E. EGAN “The Classified Catalog.” 1956. P. 67より）、分類目録と件名索引の在り方を紹介している。特にそのC項では、i) カード作成の合理化、ii) 事務室の拡大と分類用参考図書の整備、iii) 開架室での〔NDC〕の実施とその経験の必要なこと、iv) 分類諸規程の作成の4項目を挙げ、再分類作業の前に解決を要する諸問題として記している。

図書館の第1回目の増築書庫としては昭和2年に現在の第二書庫が落成し、翌年から使用されている。そして図書分類の方は粗い分類で、カード上で分類名辞を用い必要に応じ項目を増やしていたが、図書の配架には固定式配架法を用いてきた。この配架法は明治の時代にごく普通の配架方

法で、図書の大きさにより、書架の棚の高さを数種類に区別し、それぞれの大きさに応じて図書を受入れた順序で書架に配置する方法であった。一例を示すと法律の図書はJの記号でその大型本は3Jへ、小型本は5Jへということで、あとは受入順番号がつき、和書では3J・151, 5J・75という請求記号ができてくる。洋書では函架の番号と記号が入れ代り、経済書の場合、記号はEで和書3E・121, 洋書E5・135という具合である。

こうすれば図書は初めに指定された書架の第何番目の図書として永久に固定される。この方法によれば体系的な書架上の集中は不可能である。長所は配架場所に無駄がないことである。

塾の図書館の図書分類は決して当初から悪かった訳ではない。少くとも蔵書数が、それ程増大しない前は、書庫の中に教員の読書机があって、各室で主題別の、例えば法律の部屋なら法学書、経済の部屋ならば経済学の図書で周りを囲まれていた時代には、むしろ分類の粗さは気にならず、固定式配架法は、粗分類と結んで

- 1) 書庫内を整然とさせ、
- 2) 書庫内の収容力を最大限にまで利用でき、
- 3) 長年利用すればする程、蔵書乃至は特定の図書の位置を覚えられるということが、人文科学、社会科学系統の教員に当然とされる利点であった。

これに反し分類を精密にすることは、書架上ではどうしても図書の移動を伴うので、移動式配架法と呼ばれている。

図書自体を主題別に配架し、一つの書架を見れば目的とする主題に関する大方の資料を得られるように配架するのが分類配架で、その余裕がなくなれば、いやでもその主題の前後の図書を移動しなければならない。従って図書の位置は固定せず、移動するので移動式配架法ということになる。

現代の図書館は特殊な例外を除いてすべてこの方法を採用してきている。

この方式の欠点は、場所的に固定配架の2倍以上を要し、その上しばしば図書の移動を行わない

と配列を正しく保てないことである。

要するに既存の旧分類法が開架室設置や新着図書の効率的な書庫内での利用に適しないことは誰にでも判ってきたが、他の分類法によるとすると標準分類表としてはNDCしかないと考えられ、伊東、石川両主任も慎重を期し、図書館研究会で充分討議したのは、問題を周知徹底させる趣旨ではなかったかと思われる。

中村初雄助教授の一般論よりも、十進分類法によるとすれば Dewey の十進法か NDC の方かという点に実務担当者達の関心があって、丁度 NDC の新訂 7 版が 1961 年（昭和 36 年）に刊行され、6 版に比して充実されたものであったことは幸いであった。

阿部隆一司書は Dewey は和漢書には適さないというような意見で、むしろ NDC は四庫全書等漢籍の分類にも配慮してあるから使えるだろう、と私には洩してくれていた。Dewey を採用していた他大学でも、洋書にはよいが、和漢書にはとても推薦できない、という声をしばしば耳にしていた。

分類深度（使用桁数）は、必要な部門、分野では桁数を多くとるが、なるべく打切れるところは 3 桁で止める。長くてもコンマ以下 2 桁位を目標にしてスタートし、7 桁位が限度ということで、これはラベルの記入の限度でもあった。

和漢書課、洋書課の意見も互に相反するものもあったが、討議された結果、和洋混架ではなく、和書、洋書は別々に配架されることになり、和書は A、洋書は B という文字の次に十進分類法の数字をつけることになった。そして大型本には、スチール書架のピッチに合せ、大きくなるにしたがって 1 LA, 2 LA, 3 LA（和書）； 1 LB, 2 LB, 3 LB（洋書）；小型本 MA, MB；箱入本 KA；横長本 WA, WB という組合せ記号で書庫に配架することになった。また開架室は SA（和書）と SB（洋書）に定められた。そして請求記号に NDC を含まない図書には書誌分類として請求記号の上に NDC の記号を標示したカードを分類目録に繰り入れることになった。

著者記号は和書、洋書とも著者若しくは団体名

からそのイニシャルの1文字をとり、受入順にK1, K2と簡略化したものを用い、日本著者記号表等による著者記号は用いなかった。これは分類が精密化されるので同一記号内の著者数が多くないことを予想し、またセルフ・リーディングのやり易いことを狙ったものであった。

またマイクロフィルムはYA, YBという記号によることが一致して定められた。従来請求記号の数だけあった図書台帳は、ルーズリーフ式のものに改められ、固定資産管理の必要上、製本雑誌にも登録番号が付けられ、それぞれ和書、洋書の受入簿に記入される方式となった。この受入簿は昭和45年3月に三田情報センターが発足するまで続けられた。

カード作成は既に昭和36年1月に謄写刷りに変更されていた。洋書課の方では旧分類の時代から1年位、カードの左下に分類名辞と共にNDCの分類記号を試験的に付していた。しかし和漢書、洋書共、目録記述の改訂にまでは踏み込む余力はなかった。

和漢書課も洋書課も、我々は新しいものを作って行こうという意気込みで、館内の各部の協力を得て昭和37年1月から学生用図書、和書、洋書共、各々2,000冊位の図書をNDCで分類準備し、4月からの開架室(第三書庫2階)の開設に備えた。

一方大閲覧室からの出納台の引揚で、館内の大閲覧室も落ちついた静粛な雰囲気を見せはじめ、新設の出納台も第三書庫2階に新設され、館内、館外への学生や教職員への貸出も活発となり、2階雑誌コーナーも新設され、ここではルーモプリント複写機を早速備えた。一足先に図書館2階から約2倍のスペースに移転してきたレファレンス・ルームの誕生と共に、館内では至るところで利用者が、図書や雑誌を直接手にとってみるができる体制となった。閲覧者の座席数も従来の248席から152席増えて総計400席となり、利用者にとって使い易い図書館近代化への一歩を歩みはじめた。

昭和37年3月には柄沢日出雄副館長が辞任され、伊東総務部長が副館長に就任、同時に事務組織も従来の事務室で業務に従事する部門の整理部と新しい第三書庫で閲覧に便を図る運用部に分れた。伊東部長は整理部長を兼任し、総務課、和漢書課、洋書課を掌握し、石川部長は運用部長となり、傘下に閲覧課、参考調査課、定期刊行物課が置かれた。

(訂正 前稿「私の図書館回想(1)」P.36右段下より3行目、昭和32年7月には明治生命保険相互会社に…、P.38左段13行目、法文経教室で… P.40 9行目、直径約135cmの円いテーブル… とそれぞれ__に訂正。)

小 展 示 ニ ュ ー ス

昭和61年

12月3日～昭和62年1月30日

追悼石坂洋次郎小展示

昭和62年

4月3日～5月15日

塾員西村郁郎氏蒐集森鷗外関係コレクション
寄贈受入記念展示

5月18日～6月2日

哲学と科学思想の古典

6月29日～7月28日

イギリスの私家版

8月1日～9月21日

雑誌「赤い鳥」と三田の作家たち

10月15日～10月24日

Gerald R. Ford 一フォード元米国大統領
来塾記念小展示一

10月26日～

遠山音楽文庫

資料 I

研究・教育情報センターに関する書誌 1986.8~1987.7

〔研究・教育情報センター〕

渋川雅俊 “研究・教育情報センターの発足一新
図書館形成への十年” 塾監局小史Ⅱ p.114
-118 (1987)

〔三 田〕

安西郁夫 “三田情報センター” 塾監局小史Ⅱ
p.119-123 (1987)

平尾行蔵 “学術情報センターとの接続事例報告
Ⅱ” 私立大学図書館協会会報 No. 88, p.
94-104 (1987)

安田博・清水由紀子 “三田・日吉情報センター
における閲覧システムの機械化について”
塾監局紀要 No. 13, p. 33-39 (1986)

〔医 学〕

大沢充 “医学情報センター” 塾監局小史Ⅱ

p.127-131 (1987)

〔日 吉〕

“講演録 情報と文化—光を超えるもの 理工学
部 衛藤駿教授” 慶應キャンパス No. 206
p. 2 (1987. 5. 5)

小川治之 “学習図書館としての慶應義塾大学日
吉図書館” 丸善ライブラリーニュース No.
136 p.1-5 (1986)

柳屋良博 “日吉情報センター” 塾監局小史Ⅱ
p. 123-126 (1987)

〔理工学〕

中島紘一 “理工学情報センター” 塾監局小史Ⅱ
p. 114-118 (1987)

資料 II

スタッフによる論文発表・研究発表 1986.8~1987.7

〔論文発表〕

〔三 田〕

安西郁夫 “三田情報センター” 塾監局小史Ⅱ
p. 119-123 (1987)

平尾行蔵 “学術情報センターとの接続事例報告
Ⅱ” 私立大学図書館協会報 No. 88, p. 94-

104 (1987)

広田とし子 “アメリカの大学におけるデータラ
イブラリー —紹介—” 大学図書館研究
No. 30, p. 44-50 (1987)

広田とし子 “逐次刊行物のオンライン処理シス
テムについて —NOTIS 及び OCLC— 逐

- 次刊行物研究分科会報告 No. 46, p. 47-51 (1986)
- 広田とし子 “海外参加者と駆けめぐる半日コース ツアーを受け入れて— (第52回国際図書館連盟東京大会ハイライト)” 図書館雑誌 p. 796-797 (1986)
- 市古健次 “近現代中国関係書誌一覧 Pt. 1” 書誌索引展望 11-2, p. 43-48 (1987)
- 加藤好郎 “大学図書館におけるリーダーシップ論” 大学図書館研究 No. 19, p. 15-23 (1986)
- 松井朗 “情報化時代のレファレンス・サービス” 第13回医学図書館員セミナー論集 日本医学図書館協会 p. 89-98 (1987)
- 中島紘一 “理工学情報センター” 塾監局小史Ⅱ p. 114-118 (1987)
- 小川治之 “学習図書館としての慶應義塾大学日吉図書館” 丸善ライブラリーニュース No. 136, p. 2 (1986)
- 関秀行・糸賀雅児 “論文の発表と引用から見た大学紀要” Library & Information Science No. 24, p. 123-132 (1986)
- 渋谷雅俊 “慶應義塾における学術情報サービスの整備と国際化” 三田評論 No. 875, p. 74-77 (1986)
- 渋谷雅俊 “研究・教育情報センターの発足—新図書館形成への十年” 塾監局小史Ⅱ p. 114-118 (1987)
- 渋谷雅俊 “国際図書館協力” 大学図書館研究 No. 29, p. 69-72 (1987)
- 渋谷雅俊 “日米大学図書館協力の将来と問題 (Future and problems of Japan-U. S. university library cooperation)” 日本大学図書館セミナー (Japan-U. S. Seminar on Library Technology in Higher Education 1986) 丸善 p. 53-62 (155-175) (1986)
- 渡部満彦 “R & Dと技術情報” ユピテル通信 No. 10, p. 1-5 (1986)
- 渡部満彦 “R & Dと技術情報” ユピテル通信 No. 11, p. 5-8 (1986)
- 渡部満彦 “〈新刊紹介〉逐次刊行物 光斎重治・中島正夫編” 図書館界 Vol. 38, No. 3, p. 161 (1986)
- 安田博・清水由紀子 “三田・日吉情報センターにおける閲覧システムの機械化について” 塾監局紀要 No. 13, p. 33-39 (1986)
- [医学]
- 後藤敬治 “獣医学に関する8データベース文献情報検索の比較実験を終わって” 医学図書館 Vol. 33, No. 4, p. 338-350 (1986)
- 後藤敬治 “1987年度 MEDLINE ファイルと MeSH” JOIS ニュース No. 41, p. 1-3 (1986)
- 大沢充 “医学情報センター” 塾監局小史Ⅱ p. 127-131 (1987)
- [日吉]
- 清水由紀子・安田博 “三田・日吉情報センターにおける閲覧システムの機械化について” 塾監局紀要 No. 13, p. 33-39 (1986)
- 柳屋良博 “日吉情報センター” 塾監局小史Ⅱ p. 123-126 (1987)
- [研究発表]
- [三田]
- 天野善雄 “大学図書館における学外者サービス—医学図書館と企業との相互協力を考える— (基調講演)” 近畿地区医学図書館協議会第10回実務者会議 1986. 10. 29 於日本生命中之島研修所
- 平尾行蔵 “学術情報センターとの接続事例報告Ⅱ” 私立大学図書館協会東地区部会第3回研究部会 1987. 3. 9 於日本大学会館
- 広田とし子 “EC関係書誌索引類の比較分析” 第8回EDCセミナー 1987. 5. 29 於慶應義塾大学
- 川上清子 “EC資料の管理・サービスに関する書誌” 第8回EDCセミナー 1987. 5. 28 於慶應義塾大学
- 松本和子 “大学図書館における利用者教育の方法 三田図書館情報学会月例研究会 1987. 7. 11 於慶應義塾図書館

長島敏樹 “学術情報センター目録システム利用の現状と問題点” 三田図書館情報学会月例研究会 1987.3.28 於慶應義塾図書館
安田博 “学術情報センターとの接統一ネットワーク接続” 第7回大学図書館研究集会 1986.11.21~22 於東京都立大学
安田博 “JAPAN MARC の利用について” 図書館フォーラム 1987.5.30 於国立国会図書館
安田博 “私立大学図書館のコンピュータ化に関するアンケートの集計及び分析結果について” 私立大学図書館協会第47回総大会・研

究会 1986.7.18 於名城大学
山口佳世子 “わが国EDCの広報活動” 第8回EDCセミナー 1987.5.28 於慶應義塾大学

〔日 吉〕

衛藤駿 “情報と文化” 図書館講演会 1987.4.30 於慶應義塾日吉図書館
太田香保 “図書館サービスに活かすマーケティング志向” 私立大学図書館協会東地区部会企画広報分科会 1987.7.15 於中央大学

三田図書館・情報学会月例研究会

第46回（62年1月24日）

「英国における図書館・情報学の研究と教育の現状」

発表者 田村俊作（慶應義塾大学）

第47回（62年3月28日）

「学術情報センター目録システム利用の現状と問題点—慶應義塾大学三田情報センターを例に—」

発表者 長島敏樹（慶應義塾大学三田情報センター）

第48回（62年7月11日）

「大学図書館における利用教育の方法」

発表者 松本和子（慶應義塾大学三田情報センター）

第49回（62年10月3日）

「早稲田大学総合図書館システム」

発表者 斎藤 明（早稲田大学図書館）

第50回（63年1月30日予定）

「中規模大学図書館における図書館機械化の実際」

発表者 原田 悟（南山大学図書館）

第51回（63年3月12日予定）

「オンライン目録データの品質」

発表者 渡部満彦（慶應義塾大学三田情報センター）

これらの研究会は、非会員にも公開している。また、年刊の機関誌 Library and information science は、個人会費（年額¥3,000）、機関会費（年額¥5,000）を支払った会員に送付される。学会への入会、機関紙等に関する問合せは、慶應義塾大学図書館・情報学科事務室（Tel. 03—453—4511内線3147）で受付ている。

資料 III

年次統計要覧 <昭和61年度>

慶應義塾大学研究・教育情報センター

I. 図書費 <61年度実績及び62年度予算>

内訳 支部センター	61年度実績 <単位:円>			62年度予算 <単位:千円>		
	図書支出	図書資料費	計	図書支出	図書資料費	計
三田情報センター	613,469,081	3,269,011	616,738,092	619,934	3,618	623,552
図書館	326,052,193	3,269,011	329,321,204	326,052	3,618	329,670
学部*	285,416,888	—	285,416,888	293,882	—	293,882
指定寄付金	2,000,000	—	2,000,000	—	—	—
(私大研究設備相当額)	(21,257,000)	—	**	(21,470)	—	**
日吉情報センター	141,757,106	3,467,810	145,224,916	144,720	2,120	146,840
図書館	54,991,665	2,077,990	57,069,645	55,990	2,120	58,110
学部*	86,765,451	1,389,820	88,155,271	88,730	—	88,474
(私大研究設備相当額)	(7,214,000)	—	**	(7,286)	—	**
医学情報センター	132,173,720	2,583,090	134,756,810	133,496	2,610	136,106
"	132,173,720	2,583,090	134,756,810	133,496	2,610	136,106
理工学情報センター	120,898,158	1,449,330	122,347,488	122,103	1,463	123,566
"	120,898,158	1,449,330	122,347,488	122,103	1,463	123,566
(私大研究設備相当額)	(1,300,000)	—	**	(1,300)	—	**
合計	1,008,298,065	10,769,241	1,019,067,306	1,020,253	9,811	1,030,064

注) * 特別図書費は含まず。

** () 内は合計欄に加算せず。

私大研究設備相当額は私大研究設備助成金に相当するよう義塾が臨時的に手当したものの。

Ⅱ-1 蔵書統計 <年間受入及び所蔵冊数>

内 訳 支部センター		単 行 本			製 本 雑 誌			合 計	
		和	洋	計	和	洋	計		
年 間 受 入 冊 数	三田情報センター	24,236	49,416	73,652	7,260	7,817	15,077	88,729	
	図 書 館	(15,034)	(35,392)	(50,426)	(3,695)	(2,139)	(5,834)	(56,260)	
	学 部	(9,202)	(14,024)	(23,226)	(3,565)	(5,678)	(9,243)	(32,469)	
	日吉情報センター	13,460	5,384	18,844	1,659	2,591	4,250	23,094	
	図 書 館	(10,738)	(933)	(11,671)	(775)	(207)	(982)	(12,653)	
	学 部	(2,722)	(4,451)	(7,173)	(884)	(2,384)	(3,268)	(10,441)	
	医学情報センター	1,712	1,489	3,201	1,749	4,223	5,972	9,173	
	理工学情報センター	2,020	1,512	3,532	1,176	3,573	4,749	8,281	
	合 計	41,428	57,801	99,229	11,844	18,204	30,048	129,277	
	所 蔵 冊 数 (累 計)	三田情報センター	588,073	612,210	1,200,283	147,592	139,752	287,344	1,487,627
		図 書 館	(426,502)	(365,735)	(792,237)	(89,186)	(57,097)	(146,283)	(938,520)
		学 部	(161,571)	(246,475)	(408,046)	(58,406)	(82,655)	(141,061)	(549,107)
日吉情報センター		223,321	107,781	331,102	23,741	33,877	57,618	388,720	
図 書 館		(158,422)	(17,539)	(175,961)	(15,064)	(598)	(15,662)	(191,623)	
学 部		(64,899)	(90,242)	(155,141)	(8,677)	(33,279)	(41,956)	(197,097)	
医学情報センター		28,941	30,896	59,837	42,742	84,934	127,676	187,513	
理工学情報センター		33,945	23,387	57,332	31,491	88,526	120,017	177,349	
合 計		874,280	774,274	1,648,554	245,566	347,089	592,655	2,241,209	

注1) 所蔵冊数(累計)は年間受入冊数から除籍冊数を引いた数値を前年度の累計所蔵冊数に加えたもの。

注2) 三田情報センター・学部には図書館・情報学科の製本雑誌を含む。

Ⅱ-2 蔵書統計 <逐次刊行物：タイトル数>

種別 支部センター	カレント			ノンカレント			カレント・ ノンカレント 合計
	和	洋	計	和	洋	計	
三田情報センター 図書館 学部	5,165 (2,005) (3,160)	3,509 (880) (2,629)	8,674 (2,885) (5,789)	5,050 (3,128) (1,922)	2,425 (1,318) (1,107)	7,475 (4,446) (3,029)	16,149 (7,331) (8,818)
日吉情報センター 図書館 学部	905 (543) (362)	663 (49) (614)	1,568 (592) (976)	501 (193) (308)	946 (7) (939)	1,447 (200) (1,247)	3,015 (792) (2,223)
医学情報センター	1,248	1,601	2,849	770	1,192	1,962	4,811
理工学情報センター	993	1,370	2,363	2,640	4,816	7,456	9,819
合計	8,311	7,143	15,454	8,961	9,379	18,340	33,794

Ⅲ-1 利用統計 <貸出及び閲覧冊数>

内訳 支部センター	館外貸出			館内閲覧		前年度比 館外貸出(計)
	教職員	学生	計	一般図書	貴重書	
三田情報センター	16,576	126,138	142,714	*	1,345	1.02
日吉情報センター	3,557	89,709	93,266	*	—	1.08
医学情報センター	51,821	14,500	66,321	*	—	1.10
理工学情報センター	—	—	53,797	*	—	1.09
合計	—	—	356,098	*	1,345	1.06

* 開架のため実数不明。

Ⅲ-2 利用統計 <相互貸借(複写依頼を含む)>

内訳 支部センター	依頼を受けた(貸)			依頼した(借)			合計
	国内	国外	計	国内	国外	計	
三田情報センター	2,523	7	2,530	1,367	318	1,685	4,215
日吉情報センター	180	0	180	179	54	233	413
医学情報センター	11,068	133	11,201	1,949	70	2,019	13,220
理工学情報センター	38,876	1	38,877	1,302	59	1,361	40,238
合計	52,647	141	52,788	4,797	501	5,298	58,086

Ⅲ-3 利 用 統 計 <複写サービス>

内 訳 支部センター	種 別	学 内		学 外		合 計	
		件 数	枚 数	件 数	枚 数	件 数	枚 数
三田情報センター	電子コピー (オペレーター付)	8,344	186,624	583	22,041	8,927	208,665
	簡易印刷	86	124,214	—	—	86	124,214
	OHP・スライド作製	30	141	—	—	30	141
	電子コピー (セルフ式)	—	—	—	—	—	1,311,672
	マイクロフィルム	19	6,372	20	4,623	39	10,995
	ファクシミリ	—	—	—	—	1,237 (送信)	729 (受信)
日吉情報センター	電子コピー (オペレーター付)	671	3,479	3	24	674	3,503
	電子コピー (セルフ式)	548	257,368	—	—	548	257,368
	マイクロフィルム	27	315	—	—	27	315
医学情報センター	電子コピー (オペレーター付)	58,912	358,884	137,897	783,064	196,809	1,141,948
	OHP・スライド作製	1,054	4,277	—	—	1,054	4,277
	ファクシミリ	—	—	—	—	401 (送信)	796 (受信)
理工学情報センター	電子コピー (オペレーター付)	111	729	38,873	353,136	38,984	353,865
	OHP・スライド作製	60	369	—	—	60	369
	電子コピー (セルフ式)	13,562	181,115	1,516	62,995	15,078	244,110
	マイクロフィルム	18	473	4	73	22	546

Ⅲ-4 利 用 統 計 <レファレンス・サービス>

利用者別

内 訳 支部センター	学 内 者		学 外 者	合 計
	教 職 員	学 生		
三田情報センター	1,957	6,264	3,991	12,212
日吉情報センター	1,799	4,346	342	6,487
医学情報センター	1,890	131	2,787	4,808
理工学情報センター	1,052	2,827	1,731	5,610
合 計	6,698	13,568	8,851	29,117

Ⅲ-4 利用統計 <レファレンス・サービス>

業務内容別

内 訳	文献所在調査	事項調査	利用指導	その他	合 計
支部センター					
三田情報センター	6,282	407	5,459	64	12,212
日吉情報センター	1,790	752	3,943	2	6,487
医学情報センター	2,616	1,570	597	25	4,808
理工学情報センター	4,053	422	1,028	107	5,610
合 計	14,741	3,151	11,027	198	29,117

編集後記

義塾情報センターのみならずわが国の大学図書館が直面している課題は、基本的には、次の三つであろう。一つは、大量の作業を質を損なわないでいかにこなすかであり、二つは、古いものと新しいものの融合であり、そして三つめは、複雑化する図書館システムの利用促進である。KULIC 21号には、これらの課題に関するテーマがいろいろな角度から論じられ、また、報告されている。

年々増加の一途をたどる受入資料ゆえの滞貨処理に苦しむ三田情報センターがその解決の方策として選んだ学術情報センターとの接続は、本号の特集テーマの一つであったが、それはまさに第一の課題解決の活動である。また、年間10万冊増の資料のための書庫管理とその限りなき蓄積と保管という論題も同じ課題の別の側面を示している。

データベースを利用した情報検索は、図書館サービスに新しい情報媒体が参入してきたことを示している。図書館は、今後書籍・雑誌だけではなく、電子メディアや外部データベースのオンライン利用にも取扱いメニューが拡大していくことに

なる。ものによっては、これまでの資料媒体が新しいものに置き換わらざるを得ないこともあろう。また一方では、文化の継承という図書館が従前より果たしてきた役割も、ただ単に資料を保管するだけでなく、その保全にも目を向けていかなければならない。これらも困難な課題のひとつである。

増加する資料、機械化の進展、ニューメディアの参入は、現実にサービスのしくみを変えつつある。複雑なしくみは、図書館が必要な資料を提供するところから、学問の手がかりを提供するところへと変化する過程の現われである。単に書物の「館」としか考えなかった利用者に、それを学術情報伝達のインターメディアリーとして変貌しつつあることを知らせ、利用者自らが図書館を、現実に、学問への手がかりとする技能を身につけるべく案内するという新しいタイプのサービスが発生する。それをいかに実施するかもこれからの情報センターの課題である。 (渋川雅俊)

編集委員 * 情報センター本部 渋川雅俊 * 三田情報センター 国井佐代子 徳井そのみ * 日吉情報センター
樋口恵子 * 医学情報センター 玉井裕子 * 理工学情報センター 笹島早月